

平 成 1 3 年 度

高松市一般会計・特別会計歳入歳出
決算および基金運用状況審査意見書

高 松 市 監 査 委 員

高 監 委 第 9 6 号

平成 1 4 年 8 月 2 3 日

高松市長 増 田 昌 三 殿

高松市監査委員	花 崎 政 美
同	吉 田 正 己
同	二 川 浩 三
同	野 口 勉

平成 1 3 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算および基金
運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項および第 2 4 1 条第 5 項の規定により，審査に付された平成 1 3 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書および証書類その他関係書類ならびに平成 1 3 年度高松市土地開発基金・用品調達基金・国民年金印紙購入基金運用状況を審査した結果，次のとおり意見を提出する。

目 次

各会計決算審査意見

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 全会計（一般会計および特別会計）	3
2 普通会計による財政状況	8
3 一般会計	1 1
4 特別会計	2 8
(1) 市民会館事業特別会計	3 0
(2) 国民健康保険事業特別会計	3 2
(3) 老人保健事業特別会計	3 6
(4) 介護保険事業特別会計	3 8
(5) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	4 0
(6) 食肉センター事業特別会計	4 2
(7) 競輪事業特別会計	4 4
(8) 中央卸売市場事業特別会計	4 6
(9) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	4 8
(10) 太田第2土地区画整理事業特別会計	5 0
(11) 都市開発資金事業特別会計	5 1
(12) 駐車場事業特別会計	5 2
(13) 下水道事業特別会計	5 4

5 財 産 の 状 況	5 6
(1) 公 有 財 産	5 7
(2) 債 権	5 8
(3) 基 金	5 8
(4) 物 品	5 9
6 審 査 意 見	6 0

各基金運用状況審査意見

第1 審 査 の 概 要	6 3
1 審 査 の 対 象	6 3
2 審 査 の 期 間	6 3
3 審 査 の 方 法	6 3
第2 審 査 の 結 果	6 3
1 土 地 開 発 基 金	6 5
2 用 品 調 達 基 金	6 6
3 国 民 年 金 印 紙 購 入 基 金	6 7

決算審査資料

1 歳 入 歳 出 総 括 表	7 0
2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表	7 2
3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表	7 6
4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表	7 8
5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表	7 9
6 市 税 収 入 状 況 表	8 0
7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表	8 2
8 繰 越 事 業 状 況 表	8 4

【凡 例】

- 1 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 2 構成比および対前年度増減率は、原数値によって算出（表示数値未満を四捨五入）したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は、次のとおりとする。
「0」「0.0」「0.00」..... 該当数値はあるが表示数値に満たないもの
「－」..... 皆無または該当数値がないもの

※ この冊子は、再生紙（古紙使用率70％，白色度70程度）を使用しています。

各 会 計 決 算 審 査 意 見

平成13年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 平成13年度高松市一般会計歳入歳出決算

(2) 平成13年度高松市特別会計歳入歳出決算

市民会館事業，国民健康保険事業，老人保健事業，介護保険事業，母子寡婦福祉資金貸付事業，食肉センター事業，競輪事業，中央卸売市場事業，中小企業勤労者福祉共済事業，太田第2土地区画整理事業，都市開発資金事業，駐車場事業および下水道事業の13会計

(3) 附属書類

平成13年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書

2 審査の期間

平成14年6月28日から平成14年8月9日まで

3 審査の方法

平成13年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書および附属書類について，収入役所管の各種帳簿，その他関係帳簿，証書類および各課等から提出された関係書類等と照合し，計数の正確性および予算執行の適否等について，通常実施すべき審査手続および必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

平成13年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，決算額その他計数は証書類，その他関係書類と符合していることを認めた。

また，本年度における予算執行の結果は，全般的に適正に執行されていることを認めた。

決算の概要と意見は，次のとおりである。

1 全会計（一般会計および特別会計）

(1) 決算収支

ア 本年度の決算収支は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

単位 千円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	117,730,510	113,542,375	4,188,135	1,627,001	2,561,134	△ 790,816
特別会計	110,762,878	108,850,997	1,911,881	9,800	1,902,081	113,234
交通災害共済事業	—	—	—	—	—	△ 38,895
市民会館事業	122,133	122,133	—	—	—	—
国民健康保険事業	24,172,126	23,369,891	802,235	—	802,235	123,687
老人保健事業	32,637,497	32,586,464	51,032	—	51,032	14,794
介護保険事業	12,514,673	12,241,347	273,326	—	273,326	△ 180,889
母子寡婦福祉資金貸付事業	112,444	48,662	63,782	—	63,782	4,661
食肉センター事業	621,837	621,837	—	—	—	—
競輪事業	22,785,600	22,413,054	372,546	—	372,546	133,446
中央卸売市場事業	531,915	531,915	—	—	—	—
中小企業勤労者福祉共済事業	296,281	296,249	32	—	32	△ 398
太田第2土地区画整理事業	4,136,366	4,136,366	—	—	—	—
都市開発資金事業	131,820	131,820	—	—	—	—
駐車場事業	955,767	616,639	339,128	—	339,128	56,829
下水道事業	11,744,421	11,734,621	9,800	9,800	—	—
総計	228,493,388	222,393,372	6,100,016	1,636,801	4,463,215	△ 677,582
重複額	13,979,345	13,979,345	—	—	—	—
純計	214,514,044	208,414,027	6,100,016	1,636,801	4,463,215	△ 677,582

注1 形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

2 実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

3 単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

4 交通災害共済事業特別会計は平成13年5月31日に廃止している。

(ア) 一般会計と特別会計を合わせた全会計の決算額総計は、歳入が228,493,388千円、歳出が222,393,372千円である。この総計から一般会計と特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計は、歳入が214,514,044千円、歳出が208,414,027千円である。

形式収支は6,100,016千円の黒字である。

実質収支は4,463,215千円の黒字である。

単年度収支は677,582千円の赤字である。

(イ) 一般会計の決算額は、歳入が117,730,510千円、歳出が113,542,375千円で、形式収支は4,188,135千円の黒字である。

実質収支は2,561,134千円の黒字であるが、単年度収支は790,816千円の赤字である。

(ウ) 特別会計の決算額は、歳入が110,762,878千円、歳出が108,850,997千円で、形式収支は1,911,881千円の黒字である。

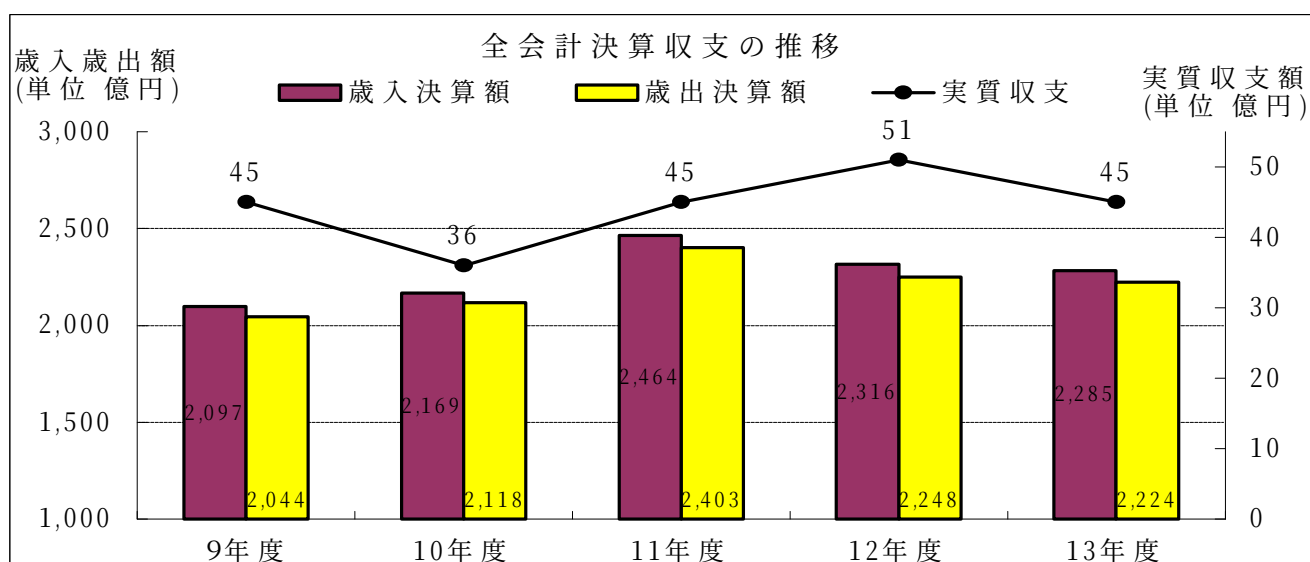
実質収支は1,902,081千円、単年度収支は113,234千円でそれぞれ黒字である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	231,582,006	228,493,388	△ 3,088,617	△ 1.3
B 歳 出 決 算 額	224,763,897	222,393,372	△ 2,370,525	△ 1.1
C 形 式 収 支 (A - B)	6,818,109	6,100,016	△ 718,093	△ 10.5
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,677,312	1,636,801	△ 40,511	△ 2.4
E 実 質 収 支 (C - D)	5,140,797	4,463,215	△ 677,582	△ 13.2
F 単年度収支 (E - 前年度E)	609,402	△ 677,582	△ 1,286,984	△ 211.2



本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は3,088,617千円（1.3%）、歳出は2,370,525千円（1.1%）それぞれ減少している。

形式収支は、前年度に比べ718,093千円（10.5%）減少している。

実質収支は、前年度に比べ677,582千円（13.2%）減少している。

単年度収支は、前年度に比べ1,286,984千円（211.2%）減少している。

(2) 予算の執行状況

ア 本年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
一 般 会 計	119,670,426	122,204,655	117,730,510	316,457	4,157,687	113,542,375	4,023,469	2,104,582
特 別 会 計	115,557,287	112,433,076	110,762,878	436,165	1,234,033	108,850,997	4,348,577	2,357,713
市民会館事業	127,138	122,133	122,133	—	—	122,133	—	5,005
国民健康保険事業	24,048,421	25,705,094	24,172,126	433,813	1,099,155	23,369,891	—	678,530
老人保健事業	33,182,974	32,637,512	32,637,497	—	15	32,586,464	—	596,510
介護保険事業	12,598,091	12,534,168	12,514,673	—	19,495	12,241,347	—	356,744
母子寡婦福祉資金貸付事業	103,169	181,248	112,444	—	68,804	48,662	—	54,507
食肉センター事業	885,625	621,837	621,837	—	—	621,837	164,505	99,283
競輪事業	22,840,655	22,785,600	22,785,600	—	—	22,413,054	—	427,601
中央卸売市場事業	540,957	531,915	531,915	—	—	531,915	—	9,042
中小企業勤労者福祉共済事業	302,909	296,281	296,281	—	—	296,249	—	6,660
太田第2土地区画整理事業	4,532,441	4,136,366	4,136,366	—	—	4,136,366	384,627	11,448
都市開発資金事業	131,820	131,820	131,820	—	—	131,820	—	0
駐車場事業	662,504	955,767	955,767	—	—	616,639	—	45,865
下水道事業	15,600,583	11,793,337	11,744,421	2,352	46,564	11,734,621	3,799,445	66,517
1 3 年 度 総 計	235,227,713	234,637,731	228,493,388	752,622	5,391,720	222,393,372	8,372,046	4,462,295
1 2 年 度 総 計	236,948,729	237,569,358	231,582,006	762,134	5,225,218	224,763,897	6,869,552	5,315,280
増 減 額	△ 1,721,016	△2,931,627	△3,088,617	△9,512	166,502	△2,370,525	1,502,494	△852,985

(ア) 予算の状況

本年度の予算現額の総計は235,227,713千円で、これは、当初歳入歳出予算額226,498,675千円に前年度からの繰越額6,869,552千円および予算補正で増額となった1,859,486千円を加えた額である。当該総計は、前年度に比べ1,721,016千円（0.7%）減少している。

(イ) 歳入予算の執行状況

調定額は234,637,731千円で、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は99.7%である。

収入済額は228,493,388千円で、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は97.4%である。

不納欠損額は752,622千円で、調定額に対する比率は0.3%である。不納欠損額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計および下水道事業特別会計である。

収入未済額は5,391,720千円で、調定額に対する比率は2.3%である。収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計および下水道事業特別会計である。

前年度に比べると、調定額は2,931,627千円（1.2%）、収入済額は3,088,617千円（1.3%）、不納欠損額は9,512千円（1.2%）減少しているが、収入未済額は166,502千円（3.2%）増加している。

(ウ) 歳出予算の執行状況

支出済額は222,393,372千円で、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は94.5%である。

翌年度繰越額は8,372,046千円で、繰り越す事業数は、一般会計42件および特別会計9件の計51件である。不用額は4,462,295千円である。

前年度に比べると、支出済額は2,370,525千円（1.1%）、不用額は852,985千円（16.0%）減少しているが、翌年度繰越額は1,502,494千円（21.9%）増加している。

(3) 市債の状況

ア 本年度の市債の借入・償還状況は、次表のとおりである。

市債借入・償還状況

単位 千円

区 分	12年度末 現在高	13年度 借入額	13年度償還額			13年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
一 般 会 計	120,458,586	8,760,700	9,589,641	3,656,767	13,246,408	119,629,645
特 別 会 計	90,914,292	3,402,678	3,595,286	3,205,634	6,800,920	90,721,684
計	211,372,879	12,163,378	13,184,927	6,862,401	20,047,328	210,351,329

(ア) 本年度末の市債現在高（元金）は一般会計と特別会計を合せて210,351,329千円で、前年度末に比べ1,021,549千円（0.5%）減少している。これは、主に一般会計の土木債が1,142,222千円減少したことによるものである。

(イ) 本年度の市債借入額は12,163,378千円で、前年度に比べ9,001,222千円（42.5%）減少している。これは主に、一般会計の土木債が2,876,600千円、教育債が2,822,600千円および特別会計の駐車場事業債が2,007,700千円減少したことによるものである。

(ウ) 本年度の元利償還額は20,047,328千円で、前年度に比べ976,409千円（5.1%）増加している。

(エ) 元金償還額は13,184,927千円で、前年度に比べ1,235,944円（10.3%）増加している。これは主に、一般会計の土木債が586,407千円、市民税減収補てん債が211,850千円および特別会計の下水道事業債が258,700千円増加したことによるものである。

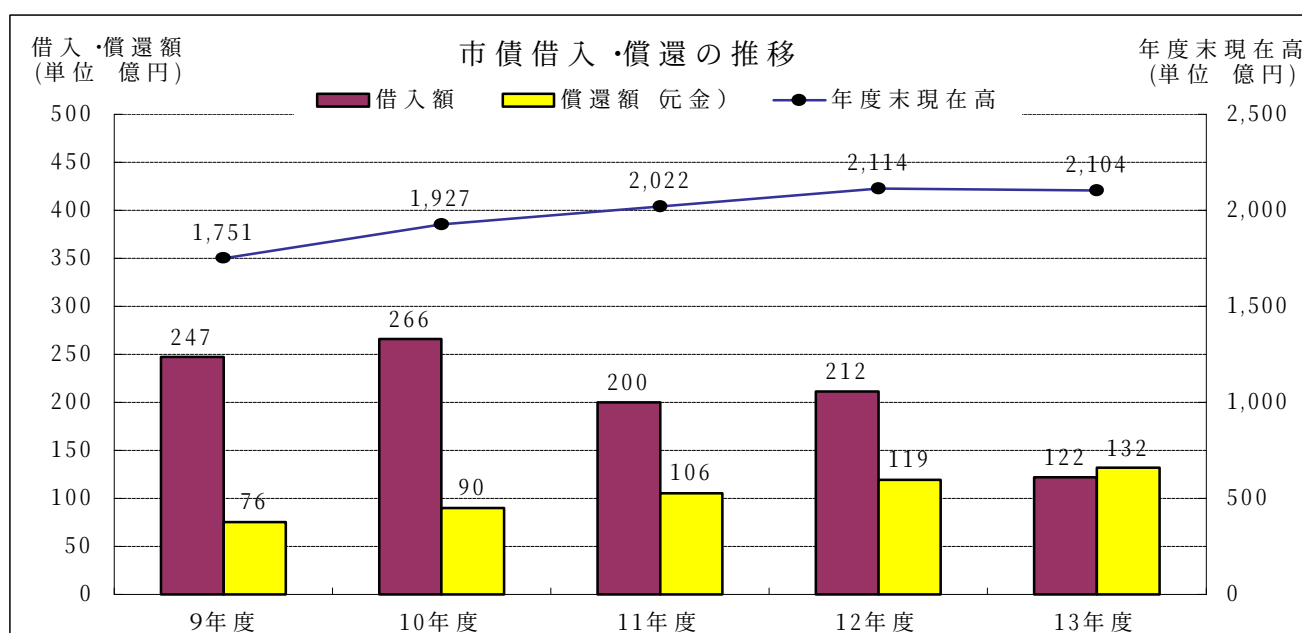
(オ) 利子償還額は6,862,401千円で、前年度に比べ259,535千円（3.6%）減少している。

イ 市債の現在高および借入・償還の状況は、次のとおりである。

市債現在高の推移

単位 千円

区 分	9 年 度 末 現 在 高	10 年 度 末 現 在 高	11 年 度 末 現 在 高	12 年 度 末 現 在 高	13 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	103,626,046	111,132,736	114,965,596	120,458,586	119,629,645
特 別 会 計	71,503,779	81,564,864	87,191,667	90,914,292	90,721,684
計	175,129,825	192,697,599	202,157,262	211,372,879	210,351,329



2 普通会計による財政状況

(1) 財政指数の推移

普通会計における財政指数の推移は、次表のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計に市民会館事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業勤労者福祉共済事業、太田第2土地区画整理事業および都市開発資金事業の各特別会計ならびに下水道事業特別会計のうち水洗便所改造促進費を加え、かつ上記各会計間の繰入れ、繰出し等に係る重複額を減じるなどしたものである。

財政指数年度比較（普通会計）

単位 千円・％

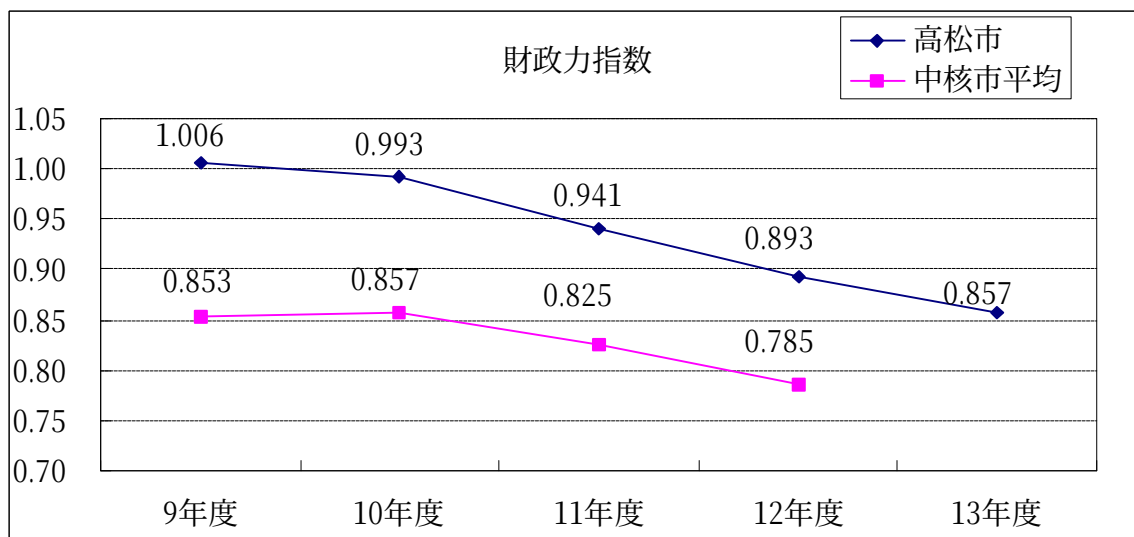
区 分	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度
基準財政収入額 ①	49,979,563	50,738,290	48,507,396	49,229,267	50,269,584
基準財政需要額 ②	50,292,302	51,972,896	56,922,861	58,005,330	57,813,727
財政力指数 (①／②3カ年平均)	1.006	0.993	0.941	0.893	0.857
経常一般財源 ③	64,654,993	66,411,177	74,137,140	76,092,273	77,310,873
経常経費充当 一般財源 ④	54,167,903	57,169,962	59,653,208	61,729,578	63,637,580
経常収支比率 (④／③×100)	83.8 (80.5)	86.1 (83.4)	80.5 (79.8)	81.1 (80.3)	82.3 (84.8)
標準財政規模 ⑤	66,573,146	68,530,693	72,734,753	74,150,987	74,192,491
経常一般財源比率 (③／⑤×100)	97.1 (101.1)	96.9 (100.0)	101.9 (102.7)	102.6 (103.7)	104.2 (101.1)
公債費比率	13.7	14.5	14.3	15.0	15.6

注1 9・10・11・12年度の経常一般財源は、減税補てん債等を含めていない。各年度の（ ）内の数値は、経常一般財源に減税補てん債等を加えて算出した数値である。

なお、13年度の経常一般財源については、減税補てん債および臨時財政対策債を含めており、同年度の（ ）内の数値は、経常一般財源から減税補てん債および臨時財政対策債を差し引いて算出した数値である。

$$2 \text{ 公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源(繰上償還分を除く)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

ア 財政力指数

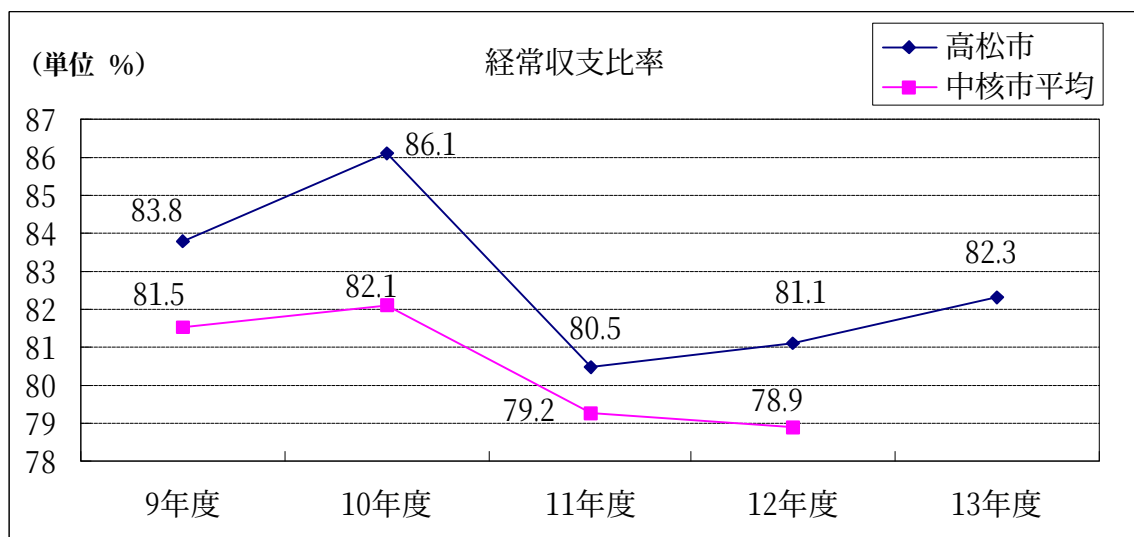


注 中核市とは、各年度末現在の「地方自治法第252条の22第1項の中核市の指定に関する政令」に定める都市をいう。

なお、各年度の中核市数は9年度17市、10年度21市、11年度25市、12年度27市である。

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられ、財政需要に対する自主的な適応力をはかるもので、この指数が1未満の場合は1に近いほど財政力が強いとみることができ、1以上の場合は1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。本年度の財政力指数は0.857で、前年度に比べ0.036ポイント低下している。

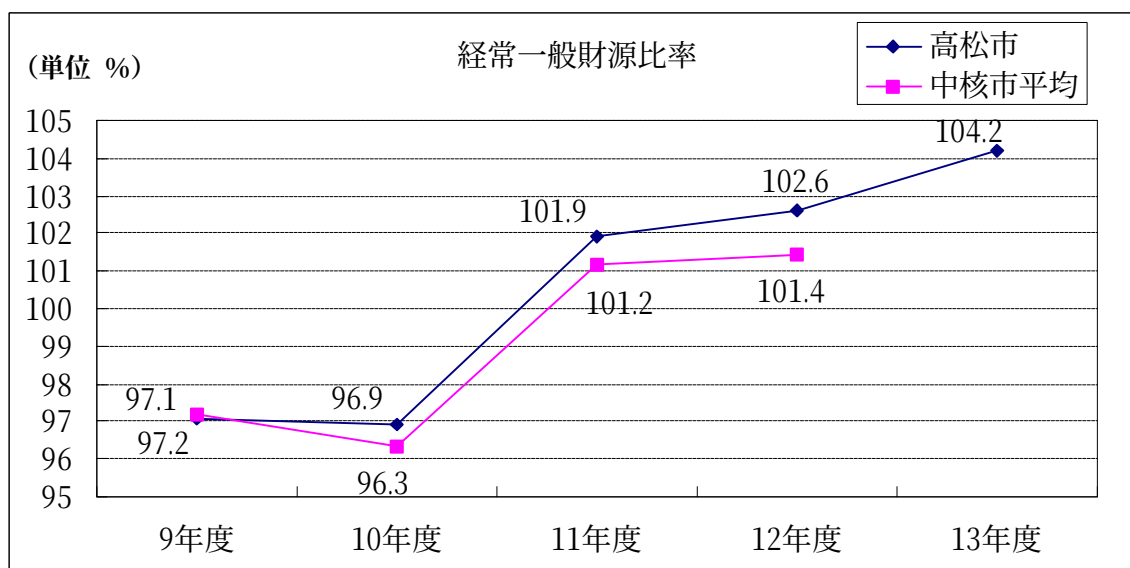
イ 経常収支比率



経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。本年度の経常収支比率は82.3%である。同比率は前年度に引き続き上昇している。

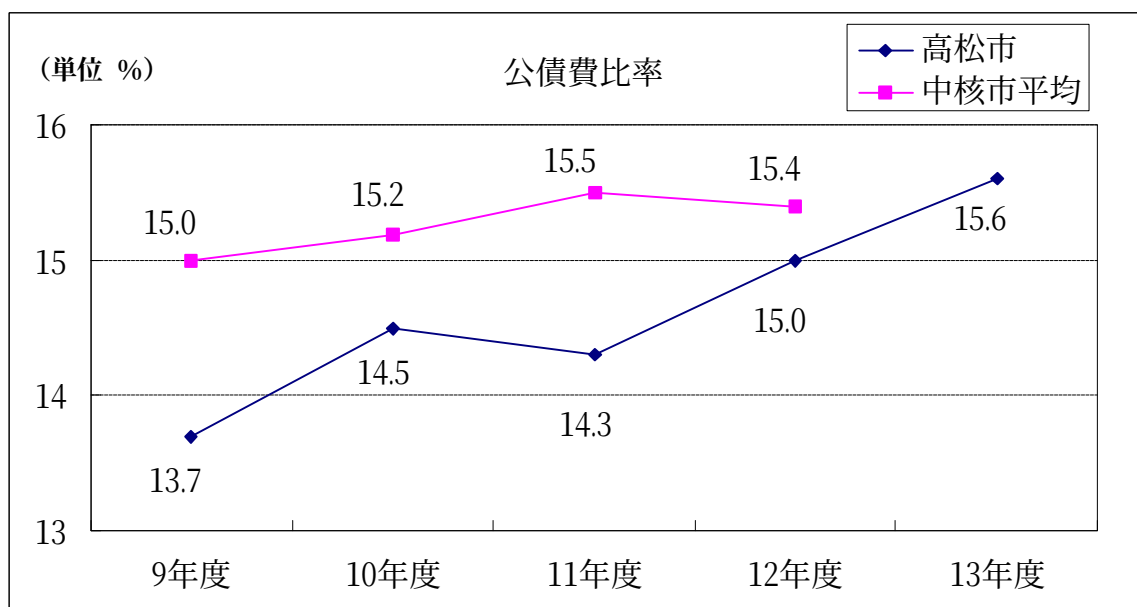
なお、経常収支比率の計算の基礎データである経常一般財源の額は、平成12年度までは、減税補てん債等を含まない額であるが、本年度は含めた額である。次のウにおける経常一般財源の額においても同様である。

ウ 経常一般財源比率



経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標として用いられるもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるとされている。本年度の経常一般財源比率は104.2%である。同比率は前年度に引き続き上昇している。

エ 公債費比率



公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられるもので、財政構造の健全性をおびやかさない範囲は、通常15%程度までと考えられているが、公債費の性質上、この比率は低い方が望ましいとされている。本年度の公債費比率は15.6%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

3 一般会計

(1) 決算収支

ア 決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	124,824,489	117,730,510	△ 7,093,978	△ 5.7
B 歳 出 決 算 額	119,795,226	113,542,375	△ 6,252,851	△ 5.2
C 形 式 収 支 (A - B)	5,029,262	4,188,135	△ 841,127	△ 16.7
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,677,312	1,627,001	△ 50,311	△ 3.0
E 実 質 収 支 (C - D)	3,351,950	2,561,134	△ 790,816	△ 23.6
F 単年度収支(E - 前年度E)	585,196	△ 790,816	△ 1,376,012	△ 235.1

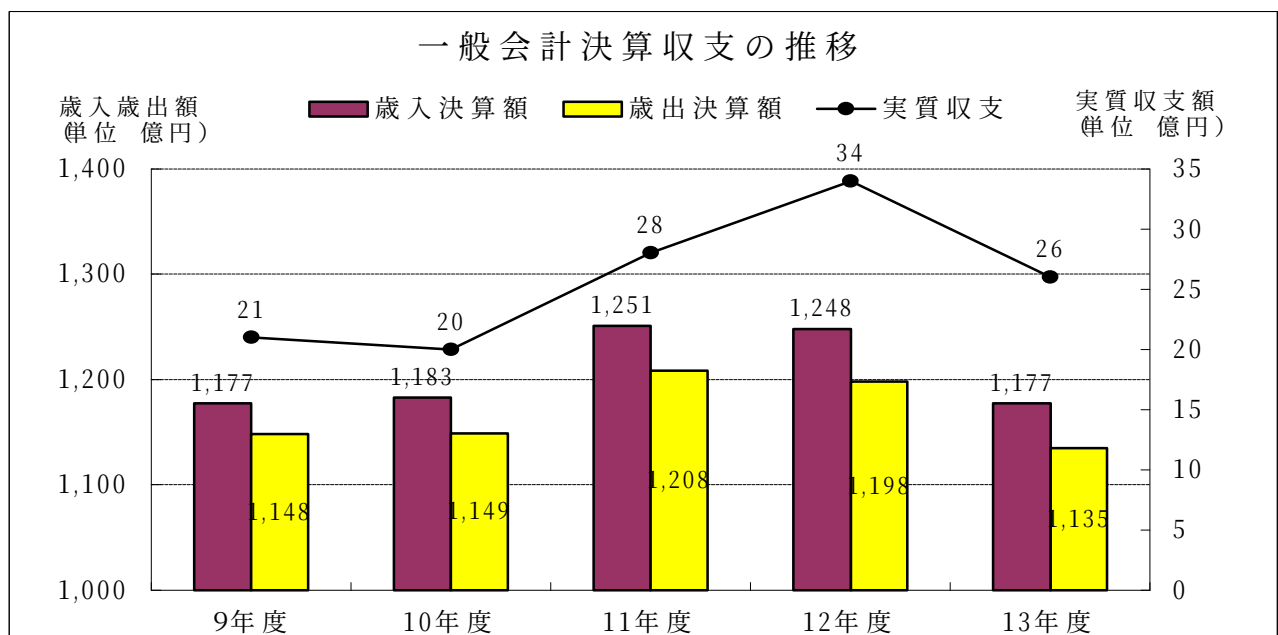
本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は7,093,978千円（5.7%）、歳出は6,252,851千円（5.2%）それぞれ減少している。

形式収支は4,188,135千円で、前年度に比べ841,127千円（16.7%）減少している。

実質収支は2,561,134千円で、前年度に比べ790,816千円（23.6%）減少している。

単年度収支は790,816千円の赤字で、前年度に比べ1,376,012千円（235.1%）減少している。

実質単年度収支（単年度収支から実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた額）は3,140,436千円の赤字で、前年度に比べ3,367,972千円（1,480.3%）減少している。



(2) 歳入

ア 本年度の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	財 源 種 別	
1 市 税	55,900,000	60,445,749	56,546,474	293,314	3,605,961	自	一
2 地 方 譲 与 税	930,000	917,117	917,117	—	—	依	一
3 利 子 割 交 付 金	3,162,000	3,156,487	3,156,487	—	—	依	一
4 地 方 消 費 税 交 付 金	3,962,000	3,961,432	3,961,432	—	—	依	一
5 ゴルフ場利用税交付金	16,000	16,276	16,276	—	—	依	一
6 特別地方消費税交付金	—	1,696	1,696	—	—	依	一
7 自動車取得税交付金	564,000	560,335	560,335	—	—	依	一
8 地 方 特 例 交 付 金	2,229,134	2,229,134	2,229,134	—	—	依	一
9 地 方 交 付 税	8,010,000	8,006,511	8,006,511	—	—	依	一
10 交通安全対策特別交付金	90,000	93,420	93,420	—	—	依	一
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,650,997	1,709,938	1,680,787	153	28,997	自	特
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,962,580	2,086,895	1,947,410	21,026	118,459	自	特
13 国 庫 支 出 金	16,101,564	14,942,599	14,942,599	—	—	依	特
14 県 支 出 金	4,942,047	4,539,897	4,539,897	—	—	依	特
15 財 産 収 入	434,225	458,596	458,596	—	—	自	特
16 寄 附 金	37,872	40,637	40,637	—	—	自	特
17 繰 入 金	3,861,823	3,864,097	3,864,097	—	—	自	一
18 繰 越 金	3,246,979	3,349,262	3,349,262	—	—	自	一
19 諸 収 入	2,645,950	3,063,878	2,657,643	1,965	404,270	自	注2
20 市 債	9,923,255	8,760,700	8,760,700	—	—	依	特
13 年 度 合 計	119,670,426	122,204,655	117,730,510	316,457	4,157,687		
12 年 度 合 計	127,690,570	129,144,609	124,824,489	317,431	4,002,690		
増 減 額	△8,020,144	△6,939,955	△7,093,978	△ 974	154,997		

注1 自＝自主財源,依＝依存財源,特＝特定財源,一＝一般財源

2 収入済額2,657,643千円のうち、2,007,643千円は特定財源で、650,000千円は一般財源である。

(ア) 調定額および収入済額について

調定額は122,204,655千円で、予算現額に対する調定率は102.1%であり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。調定額は、前年度に比べ6,939,955千円（5.4%）減少している。

収入済額は117,730,510千円で、調定額に対する収入率は96.3%であり、前年度に比べ0.4ポイント低下している。収入済額は、前年度に比べ7,093,978千円（5.7%）減少している。

(イ) 不納欠損額について

不納欠損額の推移

単位 千円

区 分	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度
市 税	254,269	277,652	279,772	289,530	293,314
分担金及び負担金	483	941	—	252	153
使用料及び手数料	22,404	25,264	25,766	27,649	21,026
諸 収 入	217	170	—	—	1,965
計	277,373	304,026	305,537	317,431	316,457

本年度の不納欠損額は316,457千円で、主なものは市税293,314千円であり、全体の92.7%を占めている。不納欠損額は、前年度に比べ974千円(0.3%)減少している。これは、市税が3,784千円(1.3%)増加したが、使用料及び手数料が6,623千円(24.0%)減少したことなどによるものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度
市 税	2,708,964	2,936,921	3,351,887	3,448,757	3,605,961
分担金及び負担金	17,651	20,905	27,544	26,466	28,997
使用料及び手数料	232,870	204,991	171,132	141,028	118,459
諸 収 入	338,455	352,447	368,464	386,439	404,270
計	3,297,939	3,515,265	3,919,027	4,002,690	4,157,687

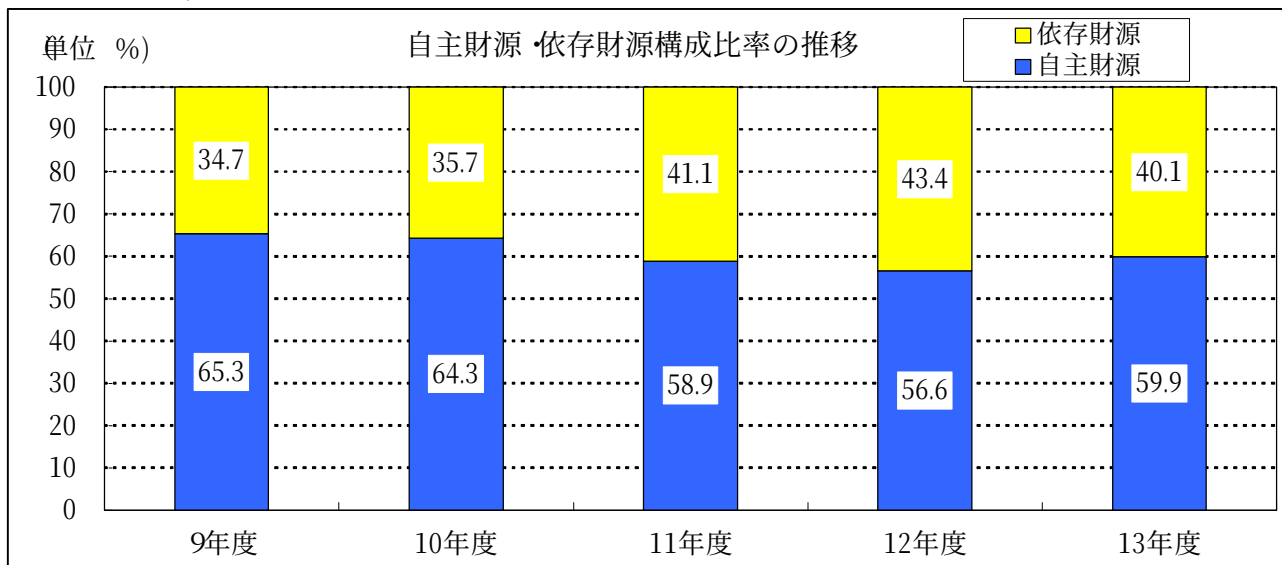
本年度の収入未済額は4,157,687千円で、主なものは市税3,605,961千円であり、全体の86.7%を占めている。収入未済額は、前年度に比べ154,997千円(3.9%)増加している。これは、主に市税が157,204千円(4.6%)増加したことなどによるものである。

(エ) 自主財源および依存財源について

本年度の自主財源は70,544,907千円で、前年度に比べ133,644千円（0.2%）減少している。これは、市税および繰越金が増加したが、諸収入および繰入金が減少したことなどによるものである。

本年度の依存財源は47,185,603千円で、前年度に比べ6,960,335千円（12.9%）減少している。これは、主に市債が減少したことによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、自主財源は59.9%で3.3ポイント上昇しており、依存財源は40.1%で3.3ポイント低下している。

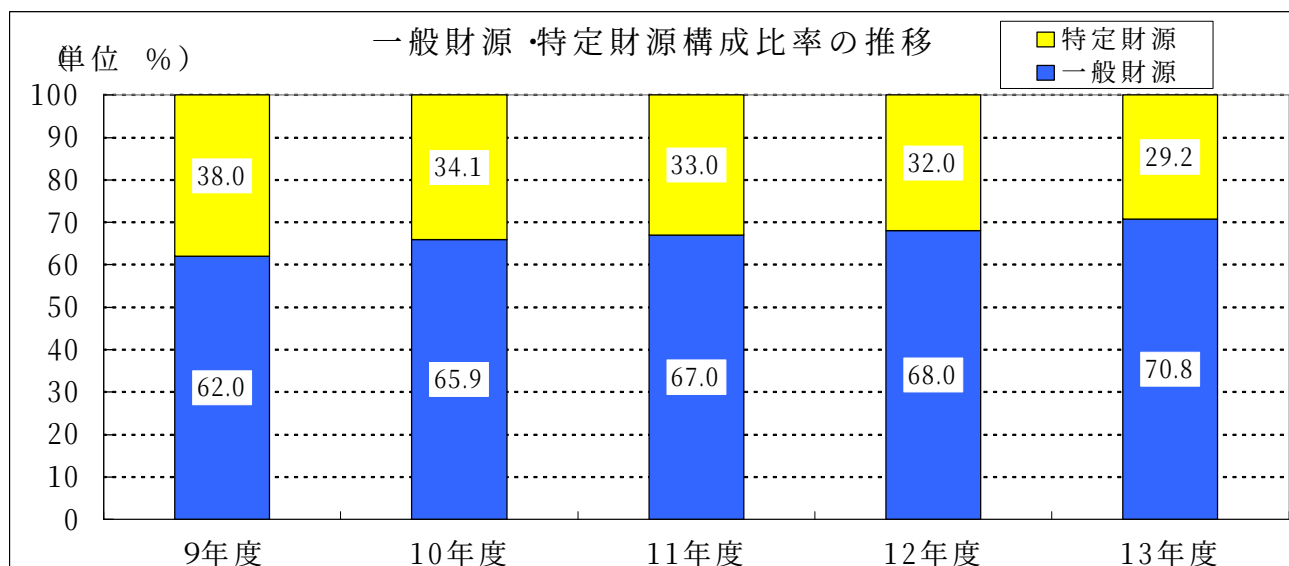


(オ) 一般財源および特定財源について

本年度の一般財源は83,352,241千円で、前年度に比べ1,433,527千円（1.7%）減少している。これは、主に地方交付税が減少したことによるものである。

本年度の特定財源は34,378,269千円で、前年度に比べ5,660,452千円（14.1%）減少している。これは、主に市債が減少したことによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、一般財源は70.8%で2.8ポイント上昇しており、特定財源は29.2%で2.8ポイント低下している。



イ 決算額の款別前年度比較は、次表のとおりである。

款別前年度増減比較

単位 千円・%

区 分	12 年 度		13 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	56,113,825	45.0	56,546,474	48.0	432,649	0.8
2 地 方 譲 与 税	910,530	0.7	917,117	0.8	6,587	0.7
3 利 子 割 交 付 金	3,313,312	2.7	3,156,487	2.7	△ 156,825	△ 4.7
4 地 方 消 費 税 金	4,052,812	3.2	3,961,432	3.4	△ 91,380	△ 2.3
5 ゴ ー ル フ 場 利 用 金	16,101	0.0	16,276	0.0	175	1.1
6 特 別 交 地 方 消 費 金	24,095	0.0	1,696	0.0	△ 22,399	△ 93.0
7 自 動 車 取 得 税 金	581,595	0.5	560,335	0.5	△ 21,260	△ 3.7
8 地 方 特 例 交 付 金	2,164,659	1.7	2,229,134	1.9	64,475	3.0
9 地 方 交 付 税	9,303,128	7.5	8,006,511	6.8	△ 1,296,617	△ 13.9
10 交 通 安 全 対 策 金	81,610	0.1	93,420	0.1	11,810	14.5
11 特 別 交 金 担 び 金	1,555,119	1.2	1,680,787	1.4	125,668	8.1
12 分 担 金 使 用 料 及 び 料	1,911,912	1.5	1,947,410	1.6	35,498	1.9
13 国 庫 支 出 金	13,994,347	11.2	14,942,599	12.7	948,252	6.8
14 県 支 出 金	5,626,149	4.5	4,539,897	3.9	△ 1,086,252	△ 19.3
15 財 産 収 入	484,775	0.4	458,596	0.4	△ 26,179	△ 5.4
16 寄 附 金	137,566	0.1	40,637	0.0	△ 96,929	△ 70.5
17 繰 入 金	4,306,560	3.5	3,864,097	3.3	△ 442,463	△ 10.3
18 繰 越 金	2,917,541	2.3	3,349,262	2.8	431,721	14.8
19 諸 収 入	3,251,252	2.6	2,657,643	2.3	△ 593,609	△ 18.3
20 市 債	14,077,600	11.3	8,760,700	7.4	△ 5,316,900	△ 37.8
合 計	124,824,489	100.0	117,730,510	100.0	△ 7,093,978	△ 5.7

本年度の決算額（構成比率）を款別にみると、市税56,546,474千円（48.0%）が最も多く、次いで国庫支出金14,942,599千円（12.7%）、市債8,760,700千円（7.4%）となっている。

決算額を前年度に比べると、減少した主なものは、市債5,316,900千円（37.8%）、地方交付税1,296,617千円（13.9%）および県支出金1,086,252千円（19.3%）である。一方、増加した主なものは、国庫支出金948,252千円（6.8%）、市税432,649千円（0.8%）および繰越金431,721千円（14.8%）である。

構成比率を前年度に比べると、低下した主なものは、市債3.9ポイントである。一方、上昇した主なものは、市税3.0ポイントおよび国庫支出金1.5ポイントである。

ウ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 市税

市税の収入状況を前年度に比べると、次表のとおりである。

市税収入状況前年度比較

単位 千円・%

区 分	12 年 度		13 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			12年度	13年度
市 民 税	26,669,704	47.5	26,920,978	47.6	251,274	0.9	94.3	94.6
固定資産税	24,639,278	43.9	24,861,182	44.0	221,904	0.9	92.3	91.8
軽自動車税	419,708	0.8	432,891	0.8	13,183	3.1	89.9	89.9
市たばこ税	2,519,480	4.5	2,459,028	4.3	△ 60,452	△ 2.4	100.0	100.0
特 別 土 地 保 有 税	110,248	0.2	52,324	0.1	△ 57,924	△ 52.5	92.2	87.1
入 湯 税	2,999	0.0	4,111	0.0	1,112	37.1	100.0	100.0
事 業 所 税	1,752,409	3.1	1,815,960	3.2	63,552	3.6	98.2	96.5
計	56,113,825	100.0	56,546,474	100.0	432,649	0.8	93.8	93.5

決算額は56,546,474千円で、歳入決算総額に占める比率は48.0%である。これは前年度に比べると432,649千円(0.8%)増加している。

これは、個人所得の減少等により個人市民税が309,399千円減少したが、法人税割額の増加により法人市民税が560,674千円および家屋の新增築の増加等による固定資産税が221,904千円増加したことなどによるものである。

調定額に対する比率は93.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。このうち、現年課税分は98.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しており、滞納繰越分は19.0%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

不納欠損額と収入未済額の状況は、次表のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額
前 年 度 比 較

単位 千円・%

区 分		12 年 度		13 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			12年度	13年度
不 納 欠 損 額	市 民 税	168,080	58.1	134,910	46.0	△ 33,170	△ 19.7	0.6	0.5
	固定資産税	114,824	39.7	151,198	51.5	36,374	31.7	0.4	0.6
	軽自動車税	4,762	1.6	5,758	2.0	997	20.9	1.0	1.2
	特 別 土 地 保 有 税	1,864	0.6	506	0.2	△ 1,358	△ 72.9	1.6	0.8
	事 業 所 税	—	—	941	0.3	941	—	—	0.1
	計	289,530	100.0	293,314	100.0	3,784	1.3	0.5	0.5
収 入 未 済 額	市 民 税	1,432,588	41.6	1,416,247	39.3	△ 16,341	△ 1.1	5.1	5.0
	固定資産税	1,934,265	56.1	2,074,221	57.5	139,956	7.2	7.2	7.7
	軽自動車税	42,214	1.2	43,093	1.2	879	2.1	9.0	8.9
	市たばこ税	8	0.0	—	—	△ 8	△100.0	0.0	—
	特 別 土 地 保 有 税	7,418	0.2	7,267	0.2	△ 152	△ 2.0	6.2	12.1
	事 業 所 税	32,263	0.9	65,132	1.8	32,870	101.9	1.8	3.5
	計	3,448,757	100.0	3,605,961	100.0	157,204	4.6	5.8	6.0
合 計		3,738,287		3,899,275		160,988	4.3	6.2	6.5

不納欠損額は293,314千円で、前年度に比べ3,784千円(1.3%)増加し、調定額に対する比率は前年度と同じである。これは、市民税は減少したが、固定資産税が増加したことなどによるものである。なお、不納欠損の理由は、滞納処分の執行停止および時効の成立によるものである。

収入未済額は3,605,961千円で、前年度に比べ157,204千円(4.6%)増加し、調定額に対する比率も0.2ポイント上昇している。これは、市民税は減少したが、固定資産税が増加したことなどによるものである。

(イ) 地方譲与税

決算額は917,117千円で、決算総額に占める比率は0.8%である。これは前年度に比べると6,587千円(0.7%)増加している。

これは、自動車重量譲与税が増加したことなどによるものである。

(ウ) 利子割交付金

決算額は3,156,487千円で、決算総額に占める比率は2.7%である。これは前年度に比べると156,825千円(4.7%)減少している。

(エ) 地方消費税交付金

決算額は3,961,432千円で、決算総額に占める比率は3.4%である。これは前年度に比べると91,380千円(2.3%)減少している。

これは、消費税と併せて徴収される地方消費税が減少したことによるものである。

(オ) ゴルフ場利用税交付金

決算額は16,276千円で、前年度に比べ175千円(1.1%)増加している。

これは、ゴルフ場の利用人員が増加したことによるものである。

(カ) 特別地方消費税交付金

決算額は1,696千円で、前年度に比べ22,399千円(93.0%)減少している。

これは、平成12年3月31日限りで廃止された特別地方消費税の平成12年度の未納分収入が一部あったことによるものである。

(キ) 自動車取得税交付金

決算額は560,335千円で、決算総額に占める比率は0.5%である。これは前年度に比べると21,260千円(3.7%)減少している。

これは、県税である自動車取得税が減少したことにより、県からの交付額が減少したことによるものである。

(ク) 地方特例交付金

決算額は2,229,134千円で、決算総額に占める比率は1.9%である。これは前年度に比べると64,475千円(3.0%)増加している。

これは、主に恒久的な減税に伴う地方税の減収見込額が増加したことによるものである。

(ケ) 地方交付税

決算額は8,006,511千円で、決算総額に占める比率は6.8%である。これは前年度に比べると1,296,617千円(13.9%)減少している。

この主な要因は、基準財政需要額における臨時財政対策債への振替えにより、地方交付税の算定基礎となる交付基準額が減額となったためである。

(コ) 交通安全対策特別交付金

決算額は93,420千円で、決算総額に占める比率は0.1%である。これは前年度に比べると11,810千円(14.5%)増加している。

(サ) 分担金及び負担金

決算額は1,680,787千円で、決算総額に占める比率は1.4%である。これは前年度に比べると125,668千円(8.1%)増加している。

これは、道路掘さく復旧費負担金が29,520千円減少したが、市立保育所入所者負担金が93,870千円および私立保育所入所者負担金が63,629千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は153千円で、この内訳は私立保育所入所者負担金108千円および市立保育所入所者負担金45千円である。

収入未済額は28,997千円で、この内訳は老人保護施設入所者負担金20,766千円、身体障害者更生援護施設入所者負担金3,216千円、知的障害者更生援護施設入所者負担金2,196千円、私立保育所入所者負担金1,780千円、市立保育所入所者負担金974千円、助産施設入所者負担金62千円および身体障害者通所授産施設入所者負担金4千円である。

(シ) 使用料及び手数料

決算額は1,947,410千円で、決算総額に占める比率は1.6%である。これは前年度に比べると35,498千円(1.9%)増加している。

これは、ごみ最終処分地手数料が17,323千円およびごみ収集手数料が8,734千円減少したが、高松駅前地下自転車駐車場駐車料が41,436千円、戸籍住民基本台帳等手数料が10,542千円および食品営業許可等手数料が9,860千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は21,026千円で、この内訳は市営住宅使用料20,783千円、平和公園墓園清掃手数料203千円および市営住宅駐車場使用料39千円である。

収入未済額は118,459千円で、この内訳は市営住宅使用料115,225千円、平和公園墓園清掃手数料2,270千円、市営住宅駐車場使用料933千円、河川堤とう、こうきょ占用料16千円およびごみ収集手数料15千円である。

(ス) 国庫支出金

決算額は14,942,599千円で、決算総額に占める比率は12.7%である。これは前年度に比べると948,252千円(6.8%)増加している。

これは、街路事業費補助金が271,860千円、保健所建設事業費負担金が228,195千円および公園整備事業費補助金が221,500千円減少したが、老人福祉施設整備事業補助金が785,627千円、生涯学習中核施設整備事業費補助金が385,000千円、児童手当等支給費負担金が174,853千円、公営住宅建設事業費補助金が172,720千円および小学校校舎整備費補助金が125,840千円増加したことなどによるものである。

(セ) 県支出金

決算額は4,539,897千円で、決算総額に占める比率は3.9%である。これは前年度に比べると1,086,252千円(19.3%)減少している。

これは、生涯学習中核施設整備事業費補助金が225,280千円、乳幼児医療費助成費補助金が150,769千円およびIT講習事業費補助金が104,728千円増加したが、市街地再開発事業費負担金が817,274千円、国道等整備促進費補助金が317,000千円、公園整備事業費負担金が178,865千円および受託統計調査費委託金が133,621千円減少したことなどによるものである。

(ソ) 財産収入

決算額は458,596千円で、決算総額に占める比率は0.4%である。これは前年度に比べると

26,179千円(5.4%)減少している。

これは、土地売却収入が153,330千円増加したが、財政調整基金等の基金運用収入が179,441千円減少したことなどによるものである。

(タ) 寄附金

決算額は40,637千円で、前年度に比べ96,929千円(70.5%)減少している。

これは、鶴尾公民館建設事業費寄附金が100,000千円減少したことなどによるものである。

(チ) 繰入金

決算額は3,864,097千円で、決算総額に占める比率は3.3%である。これは前年度に比べると442,463千円(10.3%)減少している。

これは、財政調整基金繰入金が1,860,000千円増加したが、建設事業基金繰入金830,000千円、生活環境施設整備基金繰入金780,000千円、市民会館建設事業基金繰入金350,000千円および少子化対策基金繰入金276,463千円が減少したことなどによるものである。

(ツ) 繰越金

決算額は3,349,262千円で、決算総額に占める比率は2.8%である。これは前年度に比べると431,721千円(14.8%)増加している。

なお、この決算額は、前年度における歳入歳出差引額（形式収支）5,029,262千円から財政調整基金積立額1,680,000千円を差し引いたもので、この中には前年度から繰り越された事業費に充てるべき財源1,677,312千円が含まれている。

(テ) 諸収入

決算額は2,657,643千円で、決算総額に占める比率は2.3%である。これは前年度に比べると593,609千円(18.3%)減少している。

これは、瓦町駅周辺地区活性化対策資金貸付金償還金が180,000千円増加したが、競輪事業収入が350,000千円および高松市土地開発公社事業資金貸付金償還金が300,000千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は1,965千円で、これは水産業金融対策費貸付金元金収入である。

収入未済額は404,270千円で、この内訳は、住宅新築資金等貸付事業費元利収入217,127千円、災害援護費貸付金元利収入135,314千円、雑入46,577千円および就学奨励費貸付金元金収入5,252千円である。

(ト) 市 債

決算額は8,760,700千円で、決算総額に占める比率は7.4%である。これは前年度に比べると5,316,900千円(37.8%)減少している。

これは、主に新市民会館（仮称）用地取得事業債が5,294,700千円減少したことによるものである。

(3) 歳出

ア 本年度の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	725,256	700,272	—	24,984
2 総 務 費	13,617,995	13,072,108	65,963	479,924
3 民 生 費	32,581,739	31,524,379	435,195	622,165
4 衛 生 費	13,244,217	12,440,447	499,860	303,910
5 労 働 費	335,180	329,525	—	5,655
6 農 林 水 産 業 費	2,613,498	2,391,788	161,325	60,385
7 商 工 費	1,432,552	1,401,883	7,800	22,869
8 土 木 費	22,855,204	20,228,220	2,389,180	237,804
9 消 防 費	4,298,531	4,226,607	15,600	56,324
10 教 育 費	14,617,398	13,979,920	448,546	188,932
11 公 債 費	13,252,542	13,247,227	—	5,315
12 予 備 費	96,314	—	—	96,314
13 年 度 合 計	119,670,426	113,542,375	4,023,469	2,104,582
12 年 度 合 計	127,690,570	119,795,226	4,759,259	3,136,085
増 減 額	△ 8,020,144	△ 6,252,851	△ 735,790	△ 1,031,503

支出済額は113,542,375千円で、予算現額に対する執行率は94.9%となっており、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。支出済額は、前年度に比べ6,252,851千円（5.2%）減少している。

繰越明許費として翌年度へ繰り越す額は4,023,469千円で、前年度に比べ735,790千円（15.5%）減少している。

不用額は2,104,582千円で、前年度に比べ1,031,503千円（32.9%）減少している。

イ 決算額の目的別前年度比較は、次表のとおりである。

目的別前年度比較

単位 千円・%

区 分	12 年 度		13 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議 会 費	702,968	0.6	700,272	0.6	△ 2,695	△ 0.4
2 総 務 費	11,502,813	9.6	13,072,108	11.5	1,569,294	13.6
3 民 生 費	28,938,804	24.1	31,524,379	27.8	2,585,574	8.9
4 衛 生 費	14,659,391	12.2	12,440,447	11.0	△ 2,218,944	△ 15.1
5 労 働 費	434,920	0.4	329,525	0.3	△ 105,395	△ 24.2
6 農林水産業費	2,620,786	2.2	2,391,788	2.1	△ 228,998	△ 8.7
7 商 工 費	1,500,719	1.2	1,401,883	1.2	△ 98,837	△ 6.6
8 土 木 費	25,238,289	21.1	20,228,220	17.8	△ 5,010,069	△ 19.9
9 消 防 費	4,303,719	3.6	4,226,607	3.7	△ 77,112	△ 1.8
10 教 育 費	17,439,578	14.6	13,979,920	12.3	△ 3,459,658	△ 19.8
11 公 債 費	12,453,239	10.4	13,247,227	11.7	793,988	6.4
合 計	119,795,226	100.0	113,542,375	100.0	△ 6,252,851	△ 5.2

本年度の決算額を目的別にみると、民生費31,524,379千円(27.8%)が最も多く、次いで土木費20,228,220千円(17.8%)、教育費13,979,920千円(12.3%)となっている。

決算額を前年度に比べると、減少した主なものは、土木費5,010,069千円(19.9%)および教育費3,459,658千円(19.8%)である。一方、増加した主なものは、民生費2,585,574千円(8.9%)および総務費1,569,294千円(13.6%)である。

構成比率を前年度に比べると、低下した主なものは、土木費3.3ポイントおよび教育費2.3ポイントで、上昇した主なものは民生費3.7ポイントおよび総務費1.9ポイントである。

ウ 決算額の性質別前年度比較は、次表のとおりである

性 質 別 前 年 度 比 較

単位 千円・%

区 分			12 年 度		13 年 度		増 減 額	増 減 率
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義 務 的 経 費	人 件 費	24,105,110	20.1	24,538,542	21.6	433,432	1.8	
	扶 助 費	16,818,489	14.1	17,517,288	15.4	698,799	4.2	
	公 債 費	12,451,546	10.4	13,247,227	11.7	795,681	6.4	
	計	53,375,145	44.6	55,303,057	48.7	1,927,912	3.6	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	30,831,929	25.7	21,767,146	19.2	△ 9,064,783	△ 29.4	
	補 助 事 業 費	7,159,343	6.0	8,724,659	7.7	1,565,317	21.9	
	単 独 事 業 費	21,053,411	17.6	12,197,960	10.8	△ 8,855,451	△ 42.1	
	国直轄事業負担金	31,021	0.0	—	—	△ 31,021	△100.0	
	県営事業負担金	2,588,154	2.1	844,527	0.7	△ 1,743,627	△ 67.4	
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	410	0.0	410	—	
	計	30,831,929	25.7	21,767,555	19.2	△ 9,064,374	△ 29.4	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	10,305,894	8.6	10,566,857	9.3	260,963	2.5	
	維 持 補 修 費	1,223,828	1.0	1,143,732	1.0	△ 80,096	△ 6.5	
	補 助 費 等	8,783,036	7.3	7,783,371	6.9	△ 999,664	△ 11.4	
	積 立 金	642,417	0.5	2,535,121	2.2	1,892,705	294.6	
	投 資 及 び 出 資 金	408,867	0.4	238,163	0.2	△ 170,704	△ 41.8	
	貸 付 金	858,704	0.7	965,174	0.8	106,470	12.4	
	繰 出 金	13,365,408	11.2	13,239,345	11.7	△ 126,063	△ 0.9	
	計	35,588,153	29.7	36,471,763	32.1	883,610	2.5	
合 計		119,795,226	100.0	113,542,375	100.0	△ 6,252,851	△ 5.2	

本年度の義務的経費は55,303,057千円(48.7%)で、前年度に比べ1,927,912千円(3.6%)増加している。これは、人件費、扶助費、公債費がそれぞれ増加したことによるものである。

投資的経費は21,767,555千円(19.2%)で、前年度に比べ9,064,374千円(29.4%)減少している。これは、主に普通建設事業費のうち単独事業費が8,855,451千円減少したことによるものである。

その他の経費は36,471,763千円(32.1%)で、前年度に比べ883,610千円(2.5%)増加している。これは、補助費等が999,664千円減少したが、積立金が1,892,705千円増加したことなどによるものである。

決算額に占める各経費の構成比率を前年度に比べると、義務的経費は4.1ポイント、その他の経費が2.4ポイントそれぞれ上昇し、投資的経費は6.5ポイント低下している。

エ 翌年度繰越額の前年度比較は、次表のとおりである。

翌年度繰越額前年度比較

単位 千円・%

区 分	12 年 度		13 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
2 総 務 費	—	—	65,963	1.6	65,963	—
3 民 生 費	1,061,727	22.3	435,195	10.8	△ 626,532	△ 59.0
4 衛 生 費	530,913	11.2	499,860	12.4	△ 31,053	△ 5.8
6 農 林 水 産 業 費	63,130	1.3	161,325	4.0	98,195	155.5
7 商 工 費	—	—	7,800	0.2	7,800	—
8 土 木 費	2,397,849	50.4	2,389,180	59.4	△ 8,669	△ 0.4
9 消 防 費	10,000	0.2	15,600	0.4	5,600	56.0
10 教 育 費	695,640	14.6	448,546	11.2	△ 247,094	△ 35.5
合 計	4,759,259	100.0	4,023,469	100.0	△ 735,790	△ 15.5

本年度の翌年度繰越額は4,023,469千円で、前年度に比べ735,790千円(15.5%)減少している。
この主なものは、土木費2,389,180千円(59.4%)および衛生費499,860千円(12.4%)である。また、
翌年度繰越額の予算現額に対する比率は3.4%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

オ 不用額の前年度比較は、次表のとおりである。

不用額前年度比較

単位 千円・%

区 分	12 年 度		13 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 議 会 費	38,021	1.2	24,984	1.2	△ 13,038	△ 34.3
2 総 務 費	397,968	12.7	479,924	22.8	81,957	20.6
3 民 生 費	1,361,267	43.4	622,165	29.5	△ 739,101	△ 54.3
4 衛 生 費	372,165	11.9	303,910	14.4	△ 68,255	△ 18.3
5 労 働 費	8,782	0.3	5,655	0.3	△ 3,127	△ 35.6
6 農 林 水 産 業 費	42,943	1.4	60,385	2.9	17,442	40.6
7 商 工 費	33,720	1.1	22,869	1.1	△ 10,850	△ 32.2
8 土 木 費	467,718	14.9	237,804	11.3	△ 229,914	△ 49.2
9 消 防 費	80,158	2.5	56,324	2.7	△ 23,834	△ 29.7
10 教 育 費	229,759	7.3	188,932	9.0	△ 40,827	△ 17.8
11 公 債 費	5,365	0.2	5,315	0.2	△ 50	△ 0.9
12 予 備 費	98,219	3.1	96,314	4.6	△ 1,905	△ 1.9
合 計	3,136,085	100.0	2,104,582	100.0	△ 1,031,503	△ 32.9

本年度の不用額は2,104,582千円で、前年度に比べ1,031,503千円(32.9%)減少している。こ
の主なものは、民生費622,165千円(29.5%)、総務費479,924千円(22.8%)、衛生費303,910千円
(14.4%)および土木費237,804千円(11.3%)である。また、不用額の予算現額に対する比率は
1.8%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

カ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 議 会 費

決算額は700,272千円で、決算総額に占める比率は0.6%である。これは前年度に比べると2,695千円(0.4%)減少している。

これは、議会活動費が12,269千円および議員共済費が1,450千円増加したが、議会刊行物作成費が4,663千円、議会事務局事務費が3,964千円、職員給与費が2,599千円、議員期末手当が2,490千円および議員報酬が1,824千円減少したことなどによるものである。

不用額は24,984千円で、主なものは議会活動費21,210千円である。

(イ) 総 務 費

決算額は13,072,108千円で、決算総額に占める比率は11.5%である。これは前年度に比べると1,569,294千円(13.6%)増加している。

これは、香川県科学技術振興財団出捐金が200,000千円、国政調査費が150,814千円、財政調整基金積立金が131,960千円、過年度収入精算返還金が122,502千円、衆議院議員選挙費が71,945千円、自治会集会所新築等補助金が56,472千円および職員給与費が53,645千円減少したが、減債基金積立金が1,064,631千円、建設事業基金積立金が988,281千円および職員退職手当が434,082千円増加したことなどによるものである。

本庁舎施設整備費65,963千円は、翌年度へ繰り越している。

不用額は479,924千円で、主なものは職員退職手当等の執行残による人事管理費290,151千円および職員給与費等の執行残による一般管理費63,440千円である。

(ウ) 民 生 費

決算額は31,524,379千円で、決算総額に占める比率は27.8%である。これは前年度に比べると2,585,574千円(8.9%)増加している。

これは、敬老祝金が91,278千円減少したが、老人福祉施設整備事業補助金が1,022,110千円、老人保健事業特別会計繰出金が337,127千円、介護保険事業特別会計繰出金が336,034千円、児童手当等支給費が277,150千円、乳幼児医療費助成費が261,028千円、国民健康保険事業特別会計繰出金が148,680千円、心身障害者医療費助成費が110,876千円および市立保育所費が80,225千円増加したことなどによるものである。

老人福祉施設整備事業補助金220,971千円および身体障害者福祉施設整備事業補助金214,224千円は、翌年度へ繰り越している。

不用額は622,165千円で、主なものは国民健康保険事業特別会計繰出金等の執行残による社会福祉総務費237,925千円、介護保険事業特別会計繰出金等の執行残による老人福祉費208,900千円および身体障害者更生援護費等の執行残による身体障害者福祉費55,652千円である。

(エ) 衛 生 費

決算額は12,440,447千円で、決算総額に占める比率は11.0%である。これは前年度に比べると2,218,944千円(15.1%)減少している。

これは、新ごみ収集費が285,737千円および合併処理浄化槽設置整備事業助成費が182,844千円増加したが、保健所建設事業費が1,313,369千円、ごみ処理施設費が537,527千円、南部広域清掃センター事業負担金が490,633千円、西部広域クリーンセンター事業負担金が199,538千円および水道事業会計出資金が92,000千円減少したことなどによるものである。

合併処理浄化槽設置整備事業助成費237,281千円、食肉センター事業特別会計繰出金164,505千円、病院事業会計出資金が59,656千円および収集基地等整備事業費38,418千円は、翌年度へ繰り越している。

不用額は303,910千円で、主なものは食肉センター事業特別会計繰出金等の執行残による環境衛生費117,468千円、ごみ収集費等の執行残による塵芥処理費62,132千円、予防接種費等の執行残による予防費30,832千円および病院事業会計出資金等の執行残による保健衛生総務費27,989千円である。

(オ) 労 働 費

決算額は329,525千円で、決算総額に占める比率は0.3%である。これは前年度に比べると105,395千円(24.2%)減少している。

これは、主に勤労者総合福祉センター駐車場整備事業費が86,631千円および勤労者総合福祉センター管理運営費が19,547千円減少したことによるものである。

不用額は5,655千円で、これは勤労者総合福祉センター管理運営費3,922千円および勤労者福祉対策事業費1,733千円である。

(カ) 農林水産業費

決算額は2,391,788千円で、決算総額に占める比率は2.1%である。これは前年度に比べると228,998千円(8.7%)減少している。

これは、漁港改良事業費が97,803千円および中央卸売市場事業特別会計繰出金が83,173千円減少したことなどによるものである。

西浦漁港改良事業費86,000千円、浦生漁港改良事業費72,800千円および県営土地改良事業地元負担金2,525千円は、翌年度へ繰り越している。

不用額は60,385千円で、主なものは単独市費土地改良事業補助金等の執行残による農地費28,756千円および中央卸売市場事業特別会計繰出金等の執行残による農業総務費10,103千円である。

(キ) 商 工 費

決算額は1,401,883千円で、決算総額に占める比率は1.2%である。これは前年度に比べると98,837千円(6.6%)減少している。

これは、ショッピングバスモデル事業費が15,790千円増加したが、中小企業勤労者福祉共済事業特別会計繰出金が38,730千円、観光施設費が26,052千円、商店街共同施設事業費が24,550千円、観光客誘致宣伝費が19,282千円および計量検査事業準備費が8,673千円減少したことなどによるものである。

玉藻公園整備費7,800千円は、翌年度へ繰り越している。

不用額は22,869千円で、主なものは旅館等施設整備資金利子補給費および共同観光宣伝費の執行残による観光費12,400千円である。決算額は1,401,883千円で、決算総額に占める比率は1.2%である。

(ク) 土 木 費

決算額は20,228,220千円で、決算総額に占める比率は17.8%である。これは前年度に比べると5,010,069千円(19.9%)減少している。

これは、川東団地住宅建設事業費が353,575千円増加したが、公園費が1,046,214千円、市街地再開発事業費が933,353千円、土木総務費が915,425千円、港湾建設費が755,666千円、街路事業費が518,801千円、駐車場事業特別会計繰出金が307,220千円および下水道事業特別会

計繰出金が270,710千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は28事業、2,389,180千円であり、主なものは高松港頭地区再開発事業費362,160千円、道路景観整備事業費332,300千円、丸亀町商店街再開発事業費269,254千円、下水道事業特別会計繰出金202,610千円、四国横断自動車道関連特別用地対策事業費166,321千円および市単独道路新設改良事業費106,635千円である。

不用額は237,804千円で、主なものは高松海岸線街路事業費、下水道事業特別会計繰出金、瓦町駅周辺地区活性化対策費および太田第2土地区画整理事業特別会計繰出金の執行残による都市計画費160,995千円である。

(ケ) 消 防 費

決算額は4,226,607千円で、決算総額に占める比率は3.7%である。これは前年度に比べると77,112千円(1.8%)減少している。

これは、高規格救急自動車購入費が36,906千円増加したが、非常備消防施設整備事業費が53,046千円、消防局情報ネットワーク整備事業費が27,316千円および防火水そう整備事業費が25,529千円減少したことなどによるものである。

防火水そう整備事業費10,500千円および消火栓設置事業費5,100千円は、翌年度へ繰り越している。

不用額は56,324千円で、主なものは職員給与費等の執行残による常備消防費37,439千円である。

(コ) 教 育 費

決算額は13,979,920千円で、決算総額に占める比率は12.3%である。これは前年度に比べると3,459,658千円(19.8%)減少している。

これは、新市民会館（仮称）建物取得事業費が2,159,554千円および生涯学習中核施設整備事業費が926,558千円増加したが、新市民会館（仮称）用地取得事業費が5,910,976千円、幼稚園費の教材費が144,216千円、川島小学校校舎建設事業費が130,077千円および鶴尾公民館建設事業費が118,224千円減少したことなどによるものである。

新市民会館（仮称）建物取得事業費448,546千円は、翌年度へ繰り越している。

不用額は188,932千円で、主なものは校舎整備費等の執行残による小学校費の学校管理費38,994千円、同理由による中学校費の学校管理費21,389千円および留守家庭児童会育成費等の執行残による社会教育総務費20,697千円である。

(カ) 公 債 費

決算額は13,247,227千円で、決算総額に占める比率は11.7%である。これを前年度に比べると793,988千円(6.4%)増加している。

これは、主に土木債の償還額が547,292千円、市民税減収補てん債の償還額が197,388千円それぞれ増加したことによるものである。

不用額は5,315千円で、主なものは登録債元利償還手数料等4,822千円である。

(キ) 予 備 費

総務費へ3,686千円充当し、予算現額は96,314千円である。

なお、総務費へ充当した3,686千円から渇水対策費として1,779千円を支出しており、残額の1,907千円は不用額である。

4 特別会計

歳入

ア 本年度の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

特別会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1 市 民 会 館 事 業	127,138	122,133	122,133	—	—
2 国 民 健 康 業	24,048,421	25,705,094	24,172,126	433,813	1,099,155
3 老 人 保 健 事 業	33,182,974	32,637,512	32,637,497	—	15
4 介 護 保 険 事 業	12,598,091	12,534,168	12,514,673	—	19,495
5 母 子 寡 婦 福 祉 業	103,169	181,248	112,444	—	68,804
6 食 肉 セ ン タ ー 業	885,625	621,837	621,837	—	—
7 競 輪 事 業	22,840,655	22,785,600	22,785,600	—	—
8 中 央 卸 売 業	540,957	531,915	531,915	—	—
9 中 小 企 業 勤 労 者 業	302,909	296,281	296,281	—	—
10 太 田 第 2 土 地 業	4,532,441	4,136,366	4,136,366	—	—
11 都 市 金 開 発 業	131,820	131,820	131,820	—	—
12 駐 車 場 事 業	662,504	955,767	955,767	—	—
13 下 水 道 事 業	15,600,583	11,793,337	11,744,421	2,352	46,564
13 年 度 合 計	115,557,287	112,433,076	110,762,878	436,165	1,234,033
12 年 度 合 計	109,258,159	108,424,749	106,757,517	444,703	1,222,528
増 減 額	6,299,128	4,008,327	4,005,361	△ 8,538	11,505

調定額は112,433,076千円で、予算現額に対する調定率は97.3%であり、前年度に比べ1.9ポイント低下している。調定額は、前年度に比べ4,008,327千円（3.7%）増加している。

収入済額は110,762,878千円で、予算現額に対する収入率は95.9%であり、前年度に比べ1.8ポイント低下している。収入済額は、前年度に比べ4,005,361千円（3.8%）増加している。

不納欠損額は436,165千円で、前年度に比べ8,538千円（1.9%）減少している。

収入未済額は1,234,033千円で、前年度に比べ11,505千円（0.9%）増加している。

歳出

ア 本年度の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

特別会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1 市 民 会 館 事 業	127,138	122,133	—	5,005
2 国 民 健 康 保 険 事 業	24,048,421	23,369,891	—	678,530
3 老 人 保 健 事 業	33,182,974	32,586,464	—	596,510
4 介 護 保 険 事 業	12,598,091	12,241,347	—	356,744
5 母 子 寡 婦 福 祉 事 業	103,169	48,662	—	54,507
6 食 肉 セ ン タ ー 事 業	885,625	621,837	164,505	99,283
7 競 輪 事 業	22,840,655	22,413,054	—	427,601
8 中 央 卸 売 事 業	540,957	531,915	—	9,042
9 中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	302,909	296,249	—	6,660
10 太 田 第 2 土 地 事 業	4,532,441	4,136,366	384,627	11,448
11 都 市 金 庫 事 業	131,820	131,820	—	0
12 駐 車 場 事 業	662,504	616,639	—	45,865
13 下 水 道 事 業	15,600,583	11,734,621	3,799,445	66,517
1 3 年 度 合 計	115,557,287	108,850,997	4,348,577	2,357,713
1 2 年 度 合 計	109,258,159	104,968,670	2,110,293	2,179,196
増 減 額	6,299,128	3,882,327	2,238,284	178,517

支出済額は108,850,997千円で、予算現額に対する執行率は94.2%であり、前年度に比べ1.9ポイント低下している。支出済額は、前年度に比べ3,882,327千円（3.7%）増加している。

翌年度繰越額は4,348,577千円で、前年度に比べ2,238,284千円（106.1%）増加している。

不用額は2,357,713千円で、前年度に比べ178,517千円（8.2%）増加している。

(1) 市民会館事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	129,239	122,133	△ 7,106	△ 5.5
B 歳 出 決 算 額	129,239	122,133	△ 7,106	△ 5.5
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	51,180	46,709	△ 4,471	△ 8.7
繰 入 金	75,317	73,199	△ 2,118	△ 2.8
諸 収 入	2,742	2,226	△ 517	△ 18.8
計	129,239	122,133	△ 7,106	△ 5.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	92,535	85,577	△ 6,958	△ 7.5
業 務 費	36,704	36,556	△ 148	△ 0.4
計	129,239	122,133	△ 7,106	△ 5.5

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は同額の122,133千円で、これらはいずれも前年度に比べ7,106千円（5.5%）減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支はすべて0千円で、これらはいずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は46,709千円で、歳入の38.3%を占め、前年度に比べ4,471千円(8.7%)減少している。これは、大ホール使用料が減少したことなどによるものである。

繰入金は73,199千円で、歳入の59.9%を占め、前年度に比べ2,118千円(2.8%)減少している。
これは、職員給与費等に充当する一般財源の減少によるものである。

諸収入は2,226千円で、歳入の1.8%を占め、前年度に比べ517千円(18.8%)減少している。

ウ 歳出

総務費は85,577千円で、歳出の70.1%を占め、前年度に比べ6,958千円(7.5%)減少している。
これは、市民会館施設整備費が減少したことなどによるものである。

業務費は36,556千円で、歳出の29.9%を占め、前年度に比べ148千円(0.4%)減少している。
これは、その他業務費が減少したことなどによるものである。

不用額は5,005千円で、これは、主に電気、ガス、水道料および電話料等の執行残による業務費3,855千円である。

エ 大ホール等の利用率

利用率の推移

単位 %

区 分	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度
大 ホール	55.0	57.1	50.0	57.8	53.2
会 議 室	68.9	66.8	70.7	71.1	64.7

(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	22,459,227	24,132,673	1,673,446	7.5
B 歳 出 決 算 額	21,780,678	23,330,437	1,549,759	7.1
C 形 式 収 支 (A - B)	678,549	802,235	123,687	18.2
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	678,549	802,235	123,687	18.2
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	△ 62,098	123,687	185,785	299.2

歳 入

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	8,252,276	8,415,115	162,839	2.0
国 民 健 康 保 険 税	40	94	54	134.9
使 用 料 及 び 手 数 料	5,292	5,530	238	4.5
国 庫 支 出 金	7,486,726	8,569,486	1,082,760	14.5
県 支 出 金	2,700	—	△ 2,700	△ 100.0
療 養 給 付 費 交 付 金	3,391,558	3,612,607	221,048	6.5
連 合 会 支 出 金	97,197	65,229	△ 31,968	△ 32.9
共 同 事 業 交 付 金	342,327	385,976	43,650	12.8
財 産 収 入	271	154	△ 117	△ 43.2
繰 入 金	2,010,174	2,249,680	239,506	11.9
繰 越 金	740,647	678,549	△ 62,098	△ 8.4
諸 収 入	130,019	150,253	20,235	15.6
計	22,459,227	24,132,673	1,673,446	7.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	675,928	542,146	△ 133,782	△ 19.8
保 険 給 付 費	14,326,427	14,880,290	553,862	3.9
老 人 保 健 拠 出 金	5,493,835	6,505,887	1,012,052	18.4
介 護 納 付 金	844,202	957,348	113,146	13.4
共 同 事 業 拠 出 金	260,931	279,517	18,586	7.1
保 健 事 業 費	36,496	38,341	1,845	5.1
基 金 積 立 金	271	154	△ 117	△ 43.2
諸 支 出 金	142,588	126,753	△ 15,834	△ 11.1
計	21,780,678	23,330,437	1,549,759	7.1

ア 決算収支

歳入決算額は24,132,673千円で、前年度に比べ1,673,446千円（7.5%）増加している。

歳出決算額は23,330,437千円で、前年度に比べ1,549,759千円（7.1%）増加している。

形式収支は802,235千円で、前年度に比べ123,687千円（18.2%）増加している。

実質収支は形式収支と同額である。

単年度収支は123,687千円で、前年度に比べ185,785千円(299.2%)増加している。

イ 歳入

国民健康保険料は8,415,115千円で、歳入の34.9%を占め、前年度に比べ162,839千円(2.0%)増加している。これは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分が115,918千円および退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分現年分が16,556千円増加したことなどによるものである。

国庫支出金は8,569,486千円で、歳入の35.5%を占め、前年度に比べ1,082,760千円(14.5%)増加している。これは、薬剤一部負担保険者負担増相当額補助金が6,804千円減少したが、療養給付費負担金が406,186千円および老人保健医療費拠出金負担金が371,938千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は433,813千円で、これは、国民健康保険料が433,447千円、国民健康保険税が295千円および諸収入が71千円である。

収入未済額は1,099,155千円で、これは、国民健康保険料が1,094,978千円、国民健康保険税が3,438千円および諸収入が739千円である。

ウ 歳出

保険給付費は14,880,290千円で、歳出の63.8%を占め、前年度に比べ553,862千円(3.9%)増加している。これは、退職被保険者等療養給付費が9,076千円減少したが、一般被保険者療養給付費が451,159千円および一般被保険者高額療養費が90,330千円増加したことによるものである。

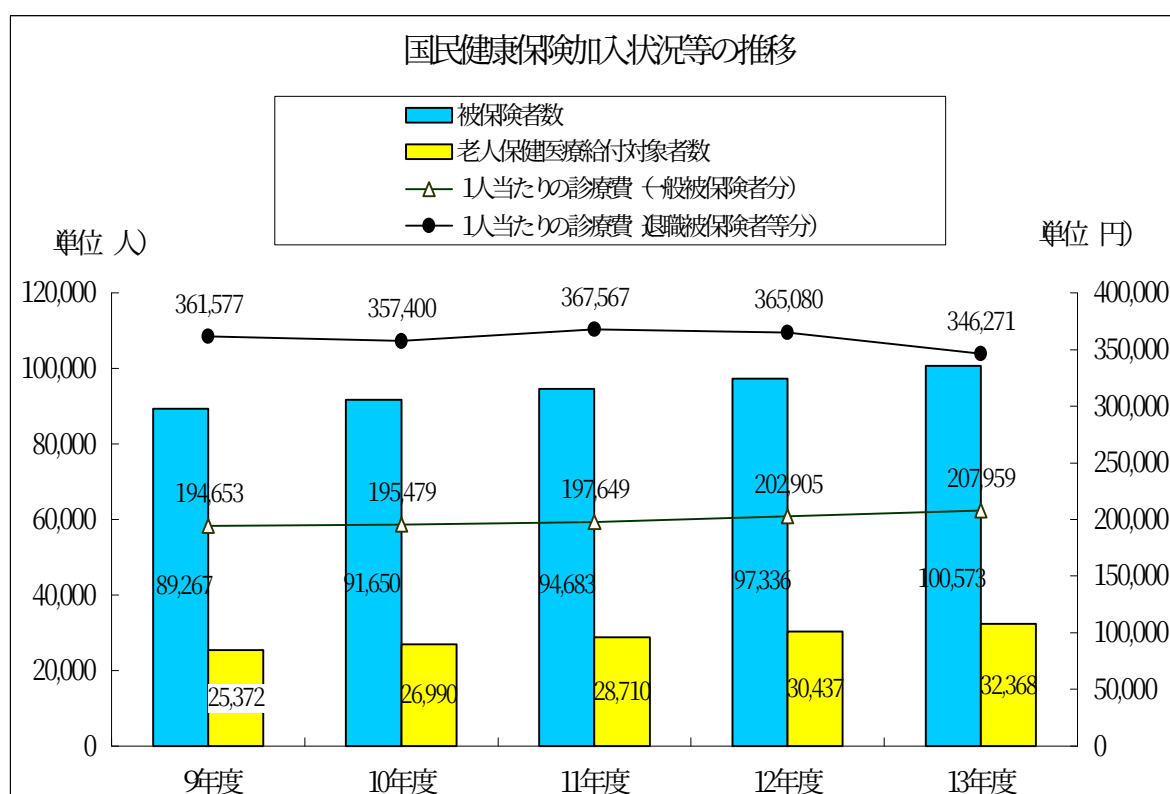
老人保健拠出金は6,505,887千円で、歳出の27.9%を占め、前年度に比べ1,012,052千円(18.4%)増加している。これは、老人保健医療費拠出金が1,003,647千円および老人保健事務費拠出金8,405千円増加したことによるものである。

不用額は676,884千円で、これは、主に退職被保険者等療養給付費および一般被保険者療養給付費の執行残による保険給付費614,668千円である。

エ 国民健康保険の加入状況

本年度の国民健康保険の加入状況は、加入世帯数が54,845世帯、被保険者数100,573人で、前年度に比べ2,192世帯（4.2%）、3,237人（3.3%）それぞれ増加している。被保険者数のうち老人保健医療給付対象者数は32,368人で、前年度に比べ1,931人（6.3%）増加している。

本年度の一般被保険者分の1人当たりの診療費は208千円で、前年度に比べ5千円（2.5%）増加している。退職被保険者等分の1人当たりの診療費は346千円で、前年度に比べ19千円（5.2%）減少している。



国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	38,079	39,454	1,375	3.6
B 歳 出 決 算 額	38,079	39,454	1,375	3.6
C 形 式 収 支（A－B）	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支（C－D）	—	—	—	—
F 単年度収支（E－前年度E）	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	17,250	17,316	66	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	7	10	3	35.7
繰 入 金	20,819	22,126	1,307	6.3
諸 収 入	3	2	△ 1	△ 37.7
計	38,079	39,454	1,375	3.6

歳 出

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	28,143	29,443	1,300	4.6
医 業 費	9,936	10,011	75	0.8
計	38,079	39,454	1,375	3.6

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は同額の39,454千円で、これらはいずれも前年度に比べ1,375千円（3.6%）増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支はすべて0千円で、これらはいずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

診療収入は17,316千円で、歳入の43.9%を占め、前年度に比べ66千円（0.4%）増加している。

繰入金は22,126千円で、歳入の56.1%を占め、前年度に比べ1,307千円（6.3%）増加している。

ウ 歳出

総務費は29,443千円で、歳出の74.6%を占め、前年度に比べ1,300千円（4.6%）増加している。これは、主に施設管理費が697千円および職員給与費が625千円増加したことによるものである。

医業費は10,011千円で、歳出の25.4%を占め、前年度に比べ75千円（0.8%）増加している。これは、薬品材料購入費等が増加したことによるものである。

不用額は1,646千円で、これは、薬品材料購入費等の執行残による医業費947千円および診療事務費等の執行残による総務費699千円である。

(3) 老人保健事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	31,328,345	32,637,497	1,309,152	4.2
B 歳 出 決 算 額	31,292,106	32,586,464	1,294,358	4.1
C 形 式 収 支 (A - B)	36,238	51,032	14,794	40.8
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	36,238	51,032	14,794	40.8
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	36,238	14,794	△ 21,444	△ 59.2

歳 入

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
支 払 基 金 交 付 金	22,048,754	22,632,305	583,551	2.6
国 庫 支 出 金	6,309,566	6,609,481	299,915	4.8
県 支 出 金	1,626,679	1,669,638	42,959	2.6
繰 入 金	1,290,134	1,627,261	337,127	26.1
繰 越 金	—	36,238	36,238	—
諸 収 入	53,212	62,574	9,362	17.6
計	31,328,345	32,637,497	1,309,152	4.2

歳 出

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
医 療 諸 費	31,292,106	32,550,226	1,258,120	4.0
諸 支 出 金	—	36,238	36,238	—
計	31,292,106	32,586,464	1,294,358	4.1

ア 決算収支

歳入決算額は32,637,497千円で、前年度に比べ1,309,152千円（4.2%）増加している。

歳出決算額は32,586,464千円で、前年度に比べ1,294,358千円（4.1%）増加している。

形式収支は51,032千円で、前年度に比べ14,794千円（40.8%）増加している。

実質収支は形式収支と同額である。

単年度収支は14,794千円で、前年度に比べ21,444千円(59.2%)減少している。

イ 歳入

支払基金交付金は22,632,305千円で、歳入の69.3%を占め、前年度に比べ583,551円（2.6%）増加している。これは、主に医療費交付金が566,427千円増加したことによるものである。

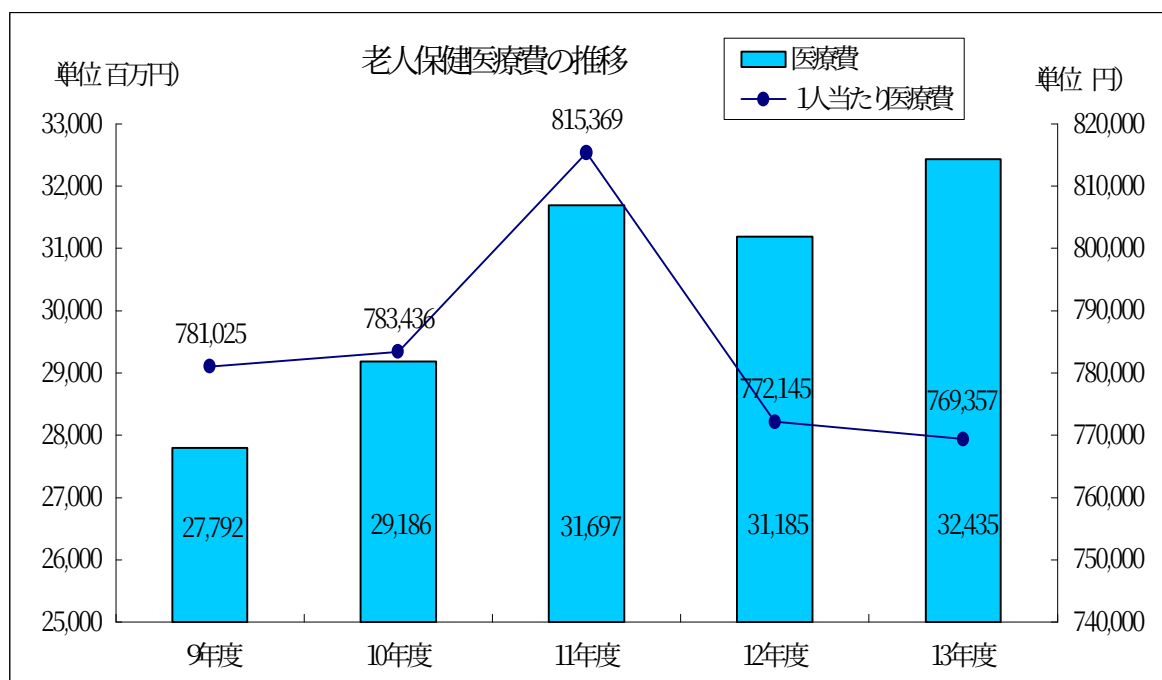
国庫支出金は6,609,481千円で、歳入の20.3%を占め、前年度に比べ299,915千円（4.8%）増加している。これは、医療費負担金である。

ウ 歳出

医療諸費は32,550,226千円で、歳出の99.9%を占め、前年度に比べ1,258,120千円（4.0%）増加している。これは、主に医療給付費が1,245,506千円増加したことなどによるものである。

不用額は596,510千円で、これは、主に医療給付費の執行残による医療諸費596,506千円である。

エ 老人保健医療費等の状況



注 医療費は、医療諸費のうち医療給付費と医療費支給費の合計額である。

医療受給者数の推移

					単位 人
区 分	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度
医療受給者数	35,584	37,254	38,874	40,388	42,158

(4) 介護保険事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	10,341,815	12,514,673	2,172,858	21.0
B 歳 出 決 算 額	9,887,600	12,241,347	2,353,747	23.8
C 形 式 収 支 (A - B)	454,215	273,326	△ 180,889	△ 39.8
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	454,215	273,326	△ 180,889	△ 39.8
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	454,215	△ 180,889	△ 635,103	△ 139.8

歳 入

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
保 險 料	590,674	1,801,751	1,211,077	205.0
支 払 基 金 交 付 金	2,951,415	3,499,976	548,561	18.6
使 用 料 及 び 手 数 料	494	890	396	80.1
国 庫 支 出 金	2,368,517	2,876,892	508,375	21.5
県 支 出 金	1,177,949	1,446,749	268,801	22.8
財 産 収 入	—	1,163	1,163	—
繰 入 金	3,251,746	2,431,729	△ 820,017	△ 25.2
繰 越 金	—	454,215	454,215	—
諸 収 入	1,020	1,307	288	28.2
計	10,341,815	12,514,673	2,172,858	21.0

歳 出

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	556,844	582,763	25,919	4.7
保 險 給 付 費	8,579,663	11,127,048	2,547,385	29.7
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	66,863	66,863	—	—
基 金 積 立 金	684,230	225,748	△ 458,482	△ 67.0
諸 支 出 金	—	238,924	238,924	—
計	9,887,600	12,241,347	2,353,747	23.8

ア 決算収支

歳入決算額は12,514,673千円で、前年度に比べ2,172,858千円（21.0%）増加している。

歳出決算額は12,241,347千円で、前年度に比べ2,353,747千円（23.8%）増加している。
 形式収支は273,326千円で、前年度に比べ180,889千円（39.8%）減少している。
 実質収支は形式収支と同額である。
 単年度収支は180,889千円の赤字で、前年度に比べ635,103千円（139.8%）減少している。

イ 歳入

保険料は1,801,751千円で、歳入の14.4%を占め、前年度に比べ1,211,077千円（205.0%）増加している。これは、主に第1号被保険者保険料現年分の増加によるものである。

支払基金交付金は3,499,976千円で、歳入の28.0%を占め、前年度に比べ548,561千円（18.6%）増加している。これは主に、前年度に比べ給付月数が増加したことにより、支払基金交付金の算定基礎となる保険給付費が増加したことによるものである。

国庫支出金は2,876,892千円で、歳入の23.0%を占め、前年度に比べ508,375千円（21.5%）増加している。これは、介護給付費負担金が増加したことなどによるものである。

繰入金は2,431,729千円で、歳入の19.4%を占め、前年度に比べ820,017千円（25.2%）減少している。これは、介護保険円滑導入基金繰入金が減少したことなどによるものである。

収入未済額は19,495千円で、これは主に第1号被保険者の普通徴収による介護保険料16,538千円である。

ウ 歳出

保険給付費は11,127,048千円で、歳出の90.9%を占め、前年度に比べ2,547,385千円（29.7%）増加している。これは、居宅介護サービス等給付費が増加したことなどによるものである。

不用額は356,744千円で、これは、主に居宅介護サービス等給付費および施設介護サービス等給付費の執行残による保険給付費298,829千円である。

エ 要介護認定および保険給付の状況

要介護認定（要支援を含む）状況

単位 件・人・%

区 分	延認定件数	年度末実人員 A	事業計画 B	A／B
12 年 度	13,168	6,928	7,297	94.9
13 年 度	14,602	8,551	7,592	112.6

保険給付の状況（年間の月平均）

単位 人・千円

区 分	利 用 者 数			給 付 額			1 人 当 たり 給 付 額		
	居 宅 サービス 利 用 者	施 設 サービス 利 用 者	計	居 宅 サービス 利 用 者	施 設 サービス 利 用 者	計	居 宅 サービス 利 用 者	施 設 サービス 利 用 者	平均
12 年 度	3,325	1,772	5,097	238,687	541,282	779,969	72	305	153
13 年 度	4,385	1,877	6,262	355,178	572,076	927,254	81	305	148

(5) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	122,847	112,444	△ 10,404	△ 8.5
B 歳 出 決 算 額	63,726	48,662	△ 15,065	△ 23.6
C 形 式 収 支 (A - B)	59,121	63,782	4,661	7.9
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	59,121	63,782	4,661	7.9
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	13,794	4,661	△ 9,133	△ 66.2

歳 入

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金	12,244	3,975	△ 8,269	△ 67.5
繰 越 金	45,327	59,121	13,794	30.4
諸 収 入	47,877	46,647	△ 1,229	△ 2.6
市 債	17,400	2,700	△ 14,700	△ 84.5
計	122,847	112,444	△ 10,404	△ 8.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	63,726	48,662	△ 15,065	△ 23.6
計	63,726	48,662	△ 15,065	△ 23.6

ア 決算収支

歳入決算額は112,444千円で、前年度に比べ10,404千円（8.5%）減少している。

歳出決算額は48,662千円で、前年度に比べ15,065千円（23.6%）減少している。

形式収支は63,782千円で、前年度に比べ4,661千円（7.9%）増加している。

実質収支は形式収支と同額である。

単年度収支は4,661千円で、前年度に比べ9,133千円（66.2%）減少している。

イ 歳入

繰越金は59,121千円で、歳入の52.6%を占め、前年度に比べ13,794千円（30.4%）増加している。

諸収入は46,647千円で、歳入の41.5%を占め、前年度に比べ1,229千円（2.6%）減少している。これは、貸付金元利収入が減少したことなどによるものである。

収入未済額は68,804千円で、これは貸付金償還金65,762千円および利子3,042千円である。

ウ 歳出

母子寡婦福祉資金貸付事業費は48,662千円で、前年度に比べ15,065千円（23.6%）減少している。

不用額は54,507千円で、これは、母子福祉資金貸付金、寡婦福祉資金貸付金および母子寡婦福祉資金貸付事務費の執行残による母子寡婦福祉資金貸付事業費である。

エ 収入未済額および母子・寡婦福祉資金貸付状況

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	11 年 度	12 年 度	13 年 度
母子福祉資金貸付金償還金	40,243	43,539	49,652
母子福祉資金貸付金利子	2,016	2,027	2,020
寡婦福祉資金貸付金償還金	15,624	15,660	16,110
寡婦福祉資金貸付金利子	1,050	1,029	1,022
計	58,932	62,255	68,804

母子福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	11 年 度	12 年 度	13 年 度
母子福祉資金貸付件数	143	126	98
母子福祉資金貸付金額	64,267	58,113	43,971

寡婦福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	11 年 度	12 年 度	13 年 度
寡婦福祉資金貸付件数	5	6	3
寡婦福祉資金貸付金額	3,169	2,850	1,812

(6) 食肉センター事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	681,934	621,837	△ 60,098	△ 8.8
B 歳 出 決 算 額	681,934	621,837	△ 60,098	△ 8.8
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支(E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	45,009	50,017	5,008	11.1
財 産 収 入	4	3	△ 1	△ 22.0
繰 入 金	626,669	565,711	△ 60,958	△ 9.7
諸 収 入	10,253	6,106	△ 4,147	△ 40.4
計	681,934	621,837	△ 60,098	△ 8.8

歳 出

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
業 務 費	290,733	270,670	△ 20,063	△ 6.9
施 設 費	335,727	295,692	△ 40,035	△ 11.9
公 債 費	55,474	55,474	—	—
計	681,934	621,837	△ 60,098	△ 8.8

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は同額の621,837千円で、これらはいずれも前年度に比べ60,098千円（8.8%）減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支はすべて0千円で、これらはいずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

事業収入は50,017千円で、歳入の8.0%を占め、前年度に比べ5,008千円（11.1%）増加している。これは主に、と室使用料が2,157千円および部分肉処理加工室使用料が1,768千円増加したことによるものである。

繰入金は565,711千円で、歳入の91.0%を占め、前年度に比べ60,958千円（9.7%）減少している。これは、主に食肉センター整備事業費に充当する一般財源が減少したことによるものである。

諸収入は6,106千円で、歳入の1.0%を占め、前年度に比べ4,147千円（40.4%）減少している。これは、主に消費税納付金還付金が5,638千円減少したことによるものである。

ウ 歳出

業務費は270,670千円で、歳出の43.5%を占め、前年度に比べ20,063千円（6.9%）減少している。これは、主に食肉センターの管理運営業務に係る業務運営等委託費が22,463千円減少したことによるものである。

施設費は295,692千円で、歳出の47.6%を占め、前年度に比べ40,035千円（11.9%）減少している。これは、食肉センター関連施設整備事業費が57,295千円増加したが、食肉センター整備事業費が97,329千円減少したことによるものである。

食肉センター関連施設整備事業費のうち164,505千円は翌年度へ繰り越している。

公債費は55,474千円で、歳出の8.9%を占め、前年度と同額である。

不用額は99,283千円で、これは主に食肉センター関連施設整備事業費の執行残による施設費92,090千円である。

エ 食肉センターの処理頭数および稼働率

処理頭数および稼働率の推移

単位 頭・%

区 分	11 年 度	12 年 度	13 年 度
処 理 頭 数	3,070	7,870	8,337
稼 働 率	61.4	64.5	74.2

注1 平成11年11月1日（開場日）からの1日最大処理可能頭数は50頭で、平成13年10月18日から同頭数は48頭に変更している。

$$2 \text{ 稼働率} = \frac{\text{年間処理頭数}}{\text{1日最大処理可能頭数} \times \text{開場日数}} \times 100$$

(7) 競輪事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
A歳 入 決 算 額	18,329,682	22,785,600	4,455,917	24.3
B歳 出 決 算 額	18,090,583	22,413,054	4,322,471	23.9
C形 式 収 支 (A - B)	239,100	372,546	133,446	55.8
D翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E実 質 収 支 (C - D)	239,100	372,546	133,446	55.8
F単年度収支 (E - 前年度 E)	△ 439,571	133,446	573,017	130.4

歳 入

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	17,651,012	22,546,500	4,895,488	27.7
繰 越 金	678,670	239,100	△ 439,571	△ 64.8
計	18,329,682	22,785,600	4,455,917	24.3

歳 出

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	1,205,888	880,508	△ 325,380	△ 27.0
業 務 費	16,760,864	21,460,086	4,699,221	28.0
施 設 費	116,544	63,461	△ 53,083	△ 45.5
公 債 費	7,286	9,000	1,714	23.5
計	18,090,583	22,413,054	4,322,471	23.9

ア 決算収支

歳入決算額は22,785,600千円で、前年度に比べ4,455,917千円（24.3%）増加している。

歳出決算額は22,413,054千円で、前年度に比べ4,322,471千円（23.9%）増加している。

形式収支は372,546千円で、前年度に比べ133,446千円（55.8%）増加している。

実質収支は形式収支と同額である。

単年度収支は133,446千円で、前年度に比べ573,017千円（130.4%）増加している。

イ 歳入

事業収入は22,546,500千円で、歳入の99.0%を占め、前年度に比べ4,895,488千円（27.7%）増加している。これは、主に第1回西王座戦競輪開催に伴い車券発売収入が4,888,405千円増加したことによるものである。

繰越金は239,100千円で、歳入の1.0%を占め、前年度に比べ439,571千円（64.8%）減少している。

ウ 歳出

総務費は880,508千円で、歳出の3.9%を占め、前年度に比べ325,380千円（27.0%）減少している。これは、主に一般会計繰出金が350,000千円減少したことによるものである。

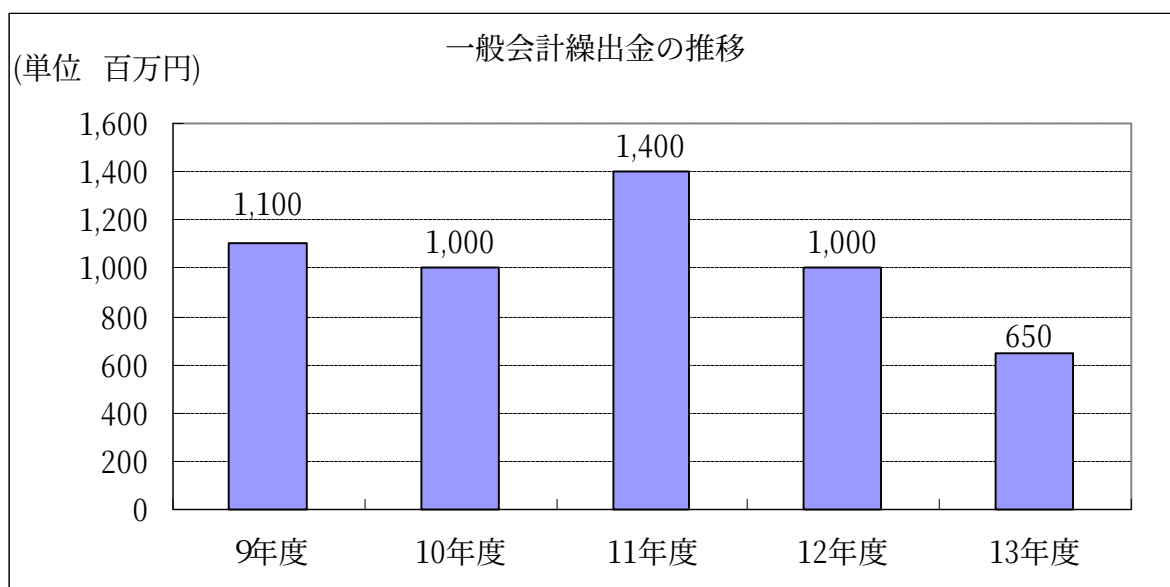
業務費は21,460,086千円で、歳出の95.8%を占め、前年度に比べ4,699,221千円（28.0%）増加している。これは、主に開催費が4,446,048千円増加したことによるものである。

施設費は63,461千円で、歳出の0.3%を占め、前年度に比べ53,083千円（45.5%）減少している。これは、主に施設整備費が51,908千円減少したことによるものである。

公債費は9,000千円で、前年度に比べ1,714千円（23.5%）増加している。これは、市債利子が増加したことによるものである。

不用額は427,601千円で、これは、主に開催費の執行残による業務費418,017千円である。

エ 一般会計繰出金の状況



(8) 中央卸売市場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	629,044	531,915	△ 97,129	△ 15.4
B 歳 出 決 算 額	629,044	531,915	△ 97,129	△ 15.4
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	322,432	319,300	△ 3,131	△ 1.0
繰 入 金	198,038	114,865	△ 83,173	△ 42.0
諸 収 入	100,474	97,750	△ 2,724	△ 2.7
県 支 出 金	8,100	—	△ 8,100	△ 100.0
計	629,044	531,915	△ 97,129	△ 15.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	170,972	160,902	△ 10,070	△ 5.9
施 設 費	263,084	216,508	△ 46,577	△ 17.7
公 債 費	194,987	154,505	△ 40,482	△ 20.8
計	629,044	531,915	△ 97,129	△ 15.4

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は同額の531,915千円で、これらはいずれも前年度に比べ97,129千円（15.4%）減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支はすべて0千円で、これらはいずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は319,300千円で、歳入の60.0%を占め、前年度に比べ3,131千円（1.0%）減少している。これは、施設使用料が1,756千円増加したが、市場使用料が4,887千円減少したことによるものである。

繰入金は114,865千円で、歳入の21.6%を占め、前年度に比べ83,173千円（42.0%）減少している。これは、一般会計繰入金の減少によるものである。

諸収入は97,750千円で、歳入の18.4%を占め、前年度に比べ2,724千円（2.7%）減少している。これは、主に電気および水道料等納付金が2,707千円減少したことによるものである。

ウ 歳出

総務費は160,902千円で、歳出の30.3%を占め、前年度に比べ10,070千円（5.9%）減少している。これは、管理事務費が6,320千円および中央卸売市場運営協議会費が2,144千円減少したことなどによるものである。

施設費は216,508千円で、全体の40.7%を占め、前年度に比べ46,577千円（17.7%）減少している。これは、施設整備費が20,037千円およびごみ処理、場内清掃費が13,987千円減少したことなどによるものである。

公債費は154,505千円で、全体の29.0%を占め、前年度に比べ40,482千円（20.8%）減少している。これは、主に元金償還金が32,017千円減少したことによるものである。

不用額は9,042千円で、これは主に、電気、ガスおよび水道料等の執行残による施設費5,504千円および中央卸売市場運営協議会費等の執行残による総務費3,537千円である。

(9) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	368,324	296,281	△ 72,042	△ 19.6
B 歳 出 決 算 額	367,893	296,249	△ 71,644	△ 19.5
C 形 式 収 支 (A - B)	430	32	△ 398	△ 92.6
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	430	32	△ 398	△ 92.6
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	312	△ 398	△ 711	△ 227.6

歳 入

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
共 済 掛 金 収 入	51,543	50,215	△ 1,329	△ 2.6
財 産 収 入	439	515	76	17.4
繰 入 金	189,849	154,854	△ 34,995	△ 18.4
繰 越 金	118	430	312	264.5
諸 収 入	126,375	90,268	△ 36,107	△ 28.6
計	368,324	296,281	△ 72,042	△ 19.6

歳 出

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
中 小 企 業 勤 労 者 費 金	241,893	206,249	△ 35,644	△ 14.7
福 祉 共 済 事 業 支 出 金	126,000	90,000	△ 36,000	△ 28.6
計	367,893	296,249	△ 71,644	△ 19.5

ア 決算収支

歳入決算額は296,281千円で、前年度に比べ72,042千円（19.6%）減少している。

歳出決算額は296,249千円で、前年度に比べ71,644千円（19.5%）減少している。

形式収支は32千円で、前年度に比べ398千円（92.6%）減少している。

実質収支は形式収支と同額である。

単年度収支は398千円の赤字で、前年度に比べ711千円（227.6%）減少している。

イ 歳入

共済掛金収入は50,215千円で、歳入の16.9%を占め、前年度に比べ1,329千円（2.6%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済の加入者数が減少したことによるものである。

繰入金は154,854千円で、歳入の52.3%を占め、前年度に比べ34,995千円（18.4%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が3,735千円増加したが、一般会計繰入金が38,730千円減少したことによるものである。繰入金の内訳は、一般会計繰入金123,314千円、中小企業勤労者福祉共済基金繰入金31,540千円である。

諸収入は90,268千円で、歳入の30.5%を占め、前年度に比べ36,107千円（28.6%）減少している。これは、主に中小企業勤労者福祉共済事業融資対策資金貸付金償還金が36,000千円減少したことによるものである。

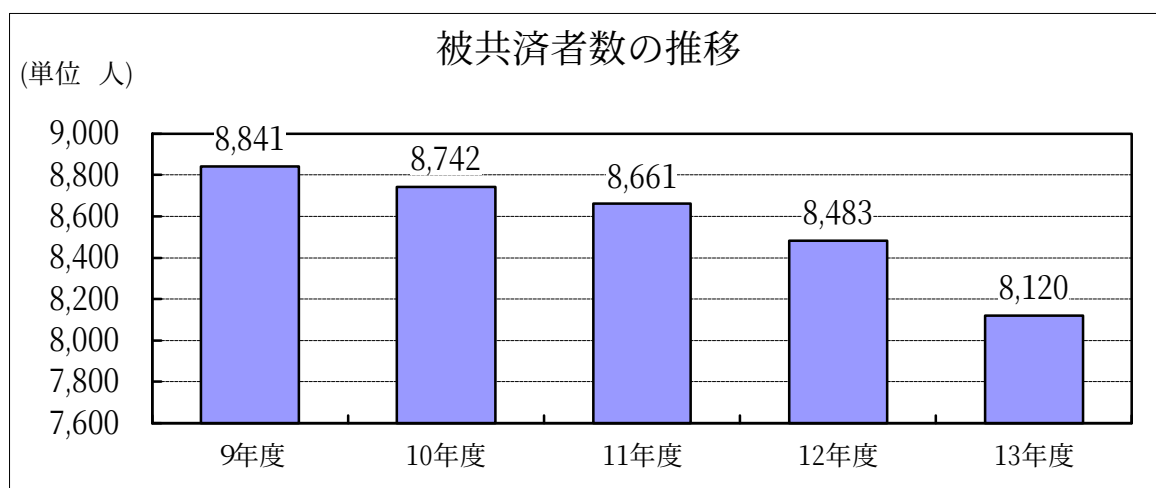
ウ 歳出

中小企業勤労者福祉共済事業費は206,249千円で、歳出の69.6%を占め、前年度に比べ35,644千円（14.7%）減少している。これは、給付事業費が4,430千円および福利事業費が3,355千円増加したが、中小企業勤労者福祉共済事業融資対策資金貸付金が36,000千円、中小企業勤労者福祉共済基金積立金が5,500千円、管理事務費が1,494千円減少したことなどによるものである。

諸支出金は90,000千円で、歳出の30.4%を占め、前年度に比べ36,000千円（28.6%）減少している。これは、一般会計繰出金が36,000千円減少したことによるものである。

不用額は6,660千円で、これは、主に給付事業費の執行残による共済事業費5,780千円である。

エ 中小企業勤労者福祉共済事業における被共済者数等の状況



被共済加入者数は8,120人で、前年度に比べ363人（4.3%）減少している。

貸付事業の状況は貸付件数が62件、貸付金が69,941千円で、前年度に比べ、貸付件数が15件（19.5%）、貸付金が14,864千円（17.5%）それぞれ減少している。

給付事業の状況は給付件数が2,592件、給付金額が47,035千円で、前年度に比べ、給付件数が268件（4.9%）、給付金額が4,430千円（10.4%）それぞれ増加している。

福利事業の状況は、旅行事業ほか4事業を実施し、延べ13,358人が参加しており、参加者数は、前年度に比べ730人（5.8%）増加している。

(10) 太田第2土地区画整理事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	4,420,791	4,136,366	△ 284,425	△ 6.4
B 歳 出 決 算 額	4,420,791	4,136,366	△ 284,425	△ 6.4
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
分 担 金 及 び 負 担 金	140,000	58,000	△ 82,000	△ 58.6
使 用 料 及 び 手 数 料	914	1,042	128	14.1
国 庫 支 出 金	866,670	809,915	△ 56,755	△ 6.5
寄 附 金	24	13	△ 11	△ 45.8
繰 入 金	2,026,617	1,943,411	△ 83,206	△ 4.1
諸 収 入	330,766	573,685	242,919	73.4
市 債	1,055,800	750,300	△ 305,500	△ 28.9
計	4,420,791	4,136,366	△ 284,425	△ 6.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
土 地 区 画 整 理 事 業 費	3,244,595	2,779,455	△ 465,140	△ 14.3
公 債 費	1,176,196	1,356,912	180,716	15.4
計	4,420,791	4,136,366	△ 284,425	△ 6.4

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は同額の4,136,366千円で、これらはいずれも前年度に比べ284,425千円（6.4%）減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は0千円で、これらはいずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

繰入金は1,943,411千円で、歳入の47.0%を占め、前年度に比べ83,206千円（4.1%）減少している。これは、公債費等に充当する一般財源が減少したことによるものである。

国庫支出金は809,915千円で、歳入の19.6%を占め、前年度に比べ56,755千円（6.5%）減少している。

市債は750,300千円で、歳入の18.1%を占め、前年度に比べ305,500千円（28.9%）減少している。

ウ 歳出

土地区画整理事業費は2,779,455千円で、歳出の67.2%を占め、前年度に比べ465,140千円（14.3%）減少している。これは、主に建物等の移転補償に伴う補償、補填及び賠償金が減少したことによるものである。

なお、土地区画整理事業費の建物移転等の事業費384,627千円は、補償物件の移転が遅れたことなどにより、翌年度へ繰り越している。

公債費は1,356,912千円で、歳出の32.8%を占め、前年度に比べ180,716千円（15.4%）増加している。

不用額は11,448千円で、これは、主に移転物件調査に係る委託料および職員手当等の執行残などによる土地区画整理事業費11,446千円である。

(11) 都市開発資金事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	333,500	131,820	△ 201,680	△ 60.5
B 歳 出 決 算 額	333,500	131,820	△ 201,680	△ 60.5
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金	225,340	131,820	△ 93,520	△ 41.5
財 産 収 入	108,160	—	△ 108,160	△ 100.0
計	333,500	131,820	△ 201,680	△ 60.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
公 債 費	333,500	131,820	△ 201,680	△ 60.5
計	333,500	131,820	△ 201,680	△ 60.5

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は同額の131,820千円で、これらはいずれも前年度に比べ201,680千円（60.5%）減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支はすべて0千円で、これらはいずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

繰入金は131,820千円で、前年度に比べ93,520千円（41.5%）減少している。

ウ 歳出

公債費は131,820千円で、前年度に比べ201,680千円（60.5%）減少している。これは、都市開発資金事業債元金償還金が188,332千円減少したことなどによるものである。

(12) 駐車場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	3,685,382	955,767	△ 2,729,615	△ 74.1
B 歳 出 決 算 額	3,403,083	616,639	△ 2,786,444	△ 81.9
C 形 式 収 支 (A - B)	282,299	339,128	56,829	20.1
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	282,299	339,128	56,829	20.1
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	48,123	56,829	8,706	18.1

歳 入

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	566,631	593,309	26,678	4.7
繰 入 金	353,858	46,638	△ 307,220	△ 86.8
繰 越 金	234,177	282,299	48,123	20.5
諸 収 入	62,781	33,494	△ 29,287	△ 46.6
寄 附 金	—	26	26	—
分 担 金 及 び 負 担 金	15,935	—	△ 15,935	△ 100.0
国 庫 支 出 金	444,300	—	△ 444,300	△ 100.0
市 債	2,007,700	—	△ 2,007,700	△ 100.0
計	3,685,382	955,767	△ 2,729,615	△ 74.1

歳 出

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
駐 車 場 費	3,100,095	291,007	△ 2,809,088	△ 90.6
公 債 費	302,988	325,632	22,644	7.5
計	3,403,083	616,639	△ 2,786,444	△ 81.9

ア 決算収支

歳入決算額は955,767千円で、前年度に比べ2,729,615千円（74.1%）減少している。

歳出決算額は616,639千円で、前年度に比べ2,786,444千円（81.9%）減少している。

形式収支は339,128千円で、前年度に比べ56,829千円（20.1%）増加している。

実質収支は形式収支と同額である。

単年度収支は56,829千円で、前年度に比べ8,706千円（18.1%）増加している。

イ 歳入

使用料及び手数料は593,309千円で、歳入の62.1%を占め、前年度に比べ26,678千円(4.7%)増加している。これは、瓦町駅地下駐車場使用料が63,748千円減少したが、高松駅前広場地下駐車場が平成13年5月13日から供用開始になり、当該駐車場使用料が128,857千円増加したことなどによるものである。

繰越金は282,299千円で、歳入の29.5%を占め、前年度に比べ48,123千円(20.5%)増加している。

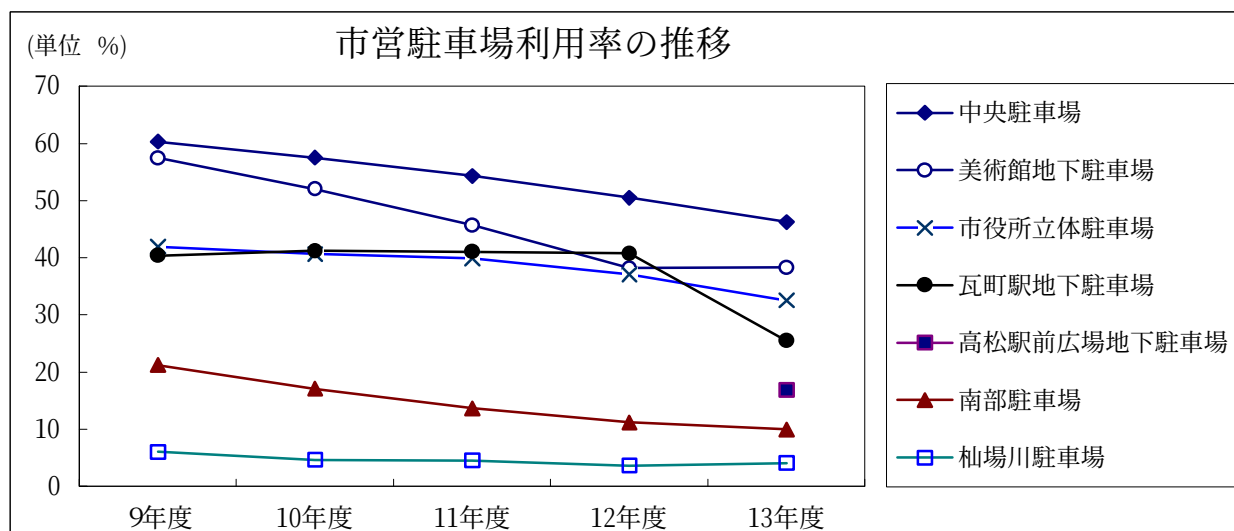
ウ 歳出

駐車場費は291,007千円で、歳出の47.2%を占め、前年度に比べ2,809,088千円(90.6%)減少している。これは、主に高松駅前広場地下駐車場建設事業費が2,857,340千円減少したことによるものである。

公債費は325,632千円で、歳出の52.8%を占め、前年度に比べ22,644千円(7.5%)増加している。平成12年度に起債した高松駅前広場地下駐車場建設事業債の元金の一部は平成15年度から償還開始となる。

不用額は45,865千円で、これは、瓦町駅前地下駐車場管理費、高松駅前広場地下駐車場管理費の執行残による駐車場管理費23,170千円および市債利子22,695千円である。

エ 市営駐車場利用率の状況



注 利用率は、1日の営業時間内での満車状態の割合を示す値である。

利用率＝修正回転率／営業時間×100

(13) 下水道事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	13,823,599	11,744,421	△ 2,079,178	△ 15.0
B 歳 出 決 算 額	13,823,599	11,734,621	△ 2,088,978	△ 15.1
C 形 式 収 支 (A - B)	—	9,800	9,800	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	9,800	9,800	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
分 担 金 及 び 負 担 金	43,504	40,884	△ 2,621	△ 6.0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,074,064	2,516,208	442,143	21.3
国 庫 支 出 金	2,545,292	1,778,544	△ 766,748	△ 30.1
県 支 出 金	56,700	85,700	29,000	51.1
寄 附 金	—	41,000	41,000	—
繰 入 金	4,889,440	4,618,730	△ 270,710	△ 5.5
諸 収 入	208,499	264,155	55,656	26.7
市 債	4,006,100	2,399,200	△ 1,606,900	△ 40.1
計	13,823,599	11,744,421	△ 2,079,178	△ 15.0

歳 出

単位 千円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	783,436	820,893	37,456	4.8
施 設 費	8,488,636	6,146,150	△ 2,342,485	△ 27.6
公 債 費	4,551,527	4,767,578	216,051	4.7
計	13,823,599	11,734,621	△ 2,088,978	△ 15.1

ア 決算収支

歳入決算額は11,744,421千円で、前年度に比べ2,079,178千円（15.0%）減少している。

歳出決算額は11,734,621千円で、前年度に比べ2,088,978千円（15.1%）減少している。

形式収支は9,800千円で、前年度に比べ同額が増加している。

実質収支および単年度収支はすべて0千円で、これらはいずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は2,516,208千円で、歳入の21.4%を占め、前年度に比べ442,143千円（21.3%）増加している。

国庫支出金は1,778,544千円で、歳入の15.1%を占め、前年度に比べ766,748千円(30.1%)減少している。

繰入金金は4,618,730千円で、歳入の39.3%を占め、前年度に比べ270,710千円(5.5%)減少している。

市債は2,399,200千円で、歳入の20.4%を占め、前年度に比べ1,606,900千円(40.1%)減少している。

不納欠損額は2,352千円で、これは、下水道使用料2,135千円および下水道事業受益者負担金216千円である。

収入未済額は46,564千円で、これは、下水道使用料40,818千円、諸収入4,826千円および分担金及び負担金920千円である。

ウ 歳出

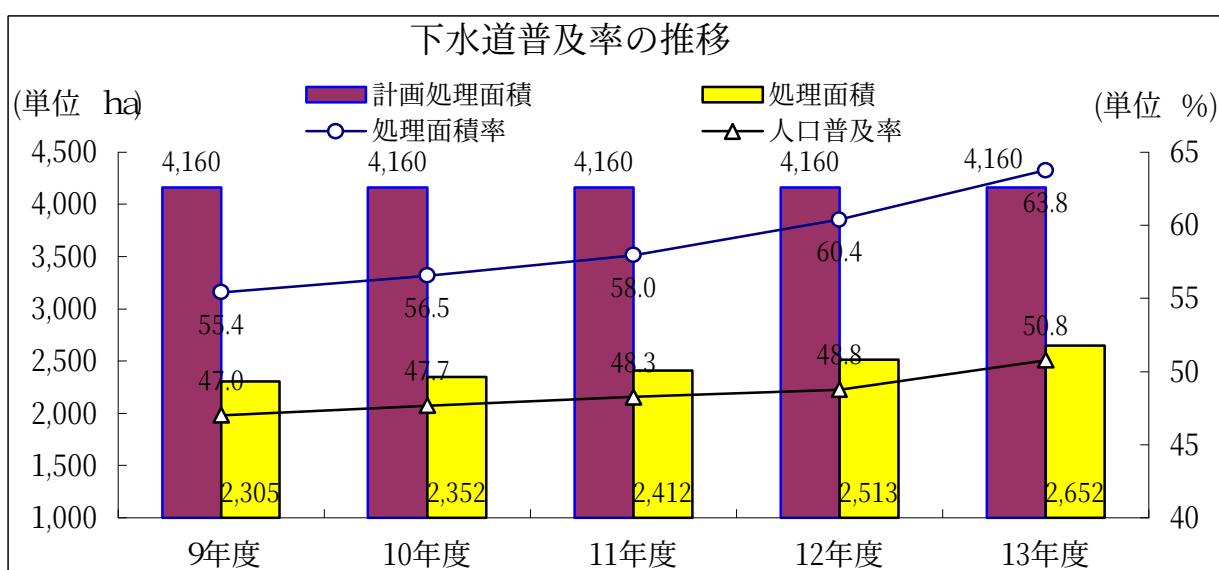
施設費は6,146,150千円で、歳出の52.4%を占め、前年度に比べ2,342,485千円(27.6%)減少している。これは、主にポンプ場施設整備事業費および東部処理区管渠整備事業費が減少したことによるものである。

公債費は4,767,578千円で、歳出の40.6%を占め、前年度に比べ216,051千円(4.7%)増加している。これは、主に下水道施設整備債元金償還金の増加によるものである。

繰越明許費として翌年度へ繰り越す額は3,799,445千円で、その内訳は、西部処理区管渠整備事業費のうち1,544,000千円、東部処理区管渠整備事業費のうち1,517,400千円、ポンプ場施設整備事業費のうち332,800千円、中部処理区管渠整備事業費のうち206,500千円、東部下水処理場施設整備事業費のうち155,800千円、西部処理区整備事業費のうち32,685千円および下水管移設費のうち10,260千円である。これらは、地元関係者との協議に日時を要したことなどにより、事業の年度内完了が不可能となったことによるものである。

不用額は66,517千円で、これは、主に東部処理区管渠整備事業費等の執行残である施設費56,193千円である。

エ 下水道普及状況



注1 処理面積率は、処理面積を計画処理面積4,160haで除したものである。

2 人口普及率は、処理区域内人口を行政区域人口で除したものである。

5 財産の状況

本年度の決算における市有財産の状況は、次表のとおりである。

なお、この市有財産の状況は、「財産に関する調書（地方自治法施行規則第16条の2）」によるものである。

市 有 財 産 状 況

財 産 の 区 分				単位	12 年 度 末 現 在 高	13 年 度 中 増 減 高	13 年 度 末 現 在 高
公 							

物 品	車	両	類	台	300	6	306			
	機	械	類	点	226	15	241			
	美	術	工	芸	品	類	点	819	21	840
	そ	の	他	点	195	129	324			
	計			点	1,540	171	1,711			

公有財産、債権、基金および物品の管理処分の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土 地

土地所有面積は7,729,888.32㎡で、前年度末に比べ16,067.48㎡増加している。

(ア) 行政財産

土地所有面積は7,066,372.39㎡で、前年度末に比べ15,142.77㎡増加している。これは、朝日新町西緑地7,585.00㎡および朝日新町東緑地4,907.00㎡が県から移管譲与により増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

土地所有面積は663,515.93㎡で、前年度末に比べ924.71㎡増加している。これは、元山口組佐藤組名義部落有財産の売払処分により300.42㎡減少したが、行政財産である大隅団地および川東団地の用途廃止により1,225.13㎡増加したことなどによるものである。

イ 建 物

建物所有面積は1,102,128.76㎡で、前年度末に比べ12,678.63㎡増加している。

(ア) 行政財産

建物所有面積は1,057,198.76㎡で、前年度末に比べ12,551.02㎡増加している。これは、高松駅前広場地下自転車駐車場の新設に伴い5,009.48㎡および生涯学習センターの取得に伴い3,186.24㎡増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

建物所有面積は44,930.00㎡で、前年度末に比べ127.61㎡増加している。これは、行政財産である大隅団地の用途廃止により112.38㎡増加したことなどによるものである。

ウ 山 林

山林所有面積は255,026.00㎡で、前年度末と同一である。なお、立木の推定蓄積量は3,525.00m³で、前年度末と同一である。

エ 物 権

物権は地上権1,831,317.99㎡で、前年度末に比べ66.00㎡減少している。これは、高松市分収造林地を一部契約解除したことによるものである。

オ 有価証券

有価証券は株券738,333,000円で、前年度末と同額である。

カ 出資による権利

出資による権利は5,283,252,400円で、前年度末に比べ328,267,000円増加している。これは、高松市病院事業出資金が180,546,000円、高松市水道事業会計出資金が118,000,000円、高松地区広域市町村圏振興事務組合水道用水供給事業出資金が25,261,000円、香川県信用保証協会出捐金が3,800,000円および香川県農業信用基金協会出資金が660,000円増加したことによるものである。

キ 工作物

工作物は囲障92,086.07mおよび門等5,999個で、前年度末に比べ囲障は1,050.81m、門等は100個それぞれ増加している。

(2) 債 権

債権は4,615,193,098円で、前年度末に比べ183,013,484円増加している。これは、住宅新築資金等貸付金が47,734,355円減少したが、生活保護法第78条による徴収金が180,781,939円および母子寡婦福祉資金貸付金が51,205,351円増加したことなどによるものである。

(3) 基 金

ア 財政調整基金

本年度末現在高は6,252,799,542円で、前年度末に比べ669,620,065円減少している。これは、前年度の決算剰余金のうち1,680,000,000円および本年度分利子10,379,935円を積み立てたが、2,360,000,000円を取り崩したことによるものである。

イ 減債基金

本年度末現在高は4,105,460,356円で、前年度末に比べ1,502,736,653円増加している。これは、本年度分積立額1,500,000,000円および本年度分利子2,736,653円を積み立てたことによるものである。

ウ 生活環境施設整備基金

本年度末現在高は24,014,638円で、前年度末に比べ22,831円増加している。これは、本年度分利子22,831円を積み立てたことによるものである。

エ 建設事業基金

本年度末現在高は1,537,108,618円で、前年度末に比べ97,161,936円減少している。これは、前年度の決算剰余金のうち1,000,000,000円および本年度分利子2,838,064円を積み立てたが、1,100,000,000円を取り崩したことによるものである。

オ 中小企業勤労者福祉共済基金

本年度末現在高は128,854,659円で、前年度末に比べ12,040,000円減少している。これは、前年度の決算剰余金のうち18,669,864円および本年度分利子830,136円を積み立てたが、31,540,000円を取り崩したことによるものである。

カ 市民会館建設事業基金

本年度末現在高は5,578,645,417円で、前年度末に比べ241,854,664円減少している。これは、本年度分利子18,145,336円を積み立てたが、260,000,000円を取り崩したことによるものである。

キ 国民健康保険事業財政調整基金

本年度末現在高は0円で、前年度末に比べ90,671,398円減少している。これは、本年度分利子154,141円を積み立てたが、90,825,539円を取り崩したことによるものである。

ク 少子化対策基金

本年度末現在高は0円で、前年度末に比べ53,551,695円減少している。これは、本年度分利子545,682円を積み立てたが、54,097,377円を取り崩したことによるものである。

ケ 介護保険円滑導入基金

本年度末現在高は0円で、前年度末に比べ599,708,185円減少している。これは、本年度分利子452,996円を積み立てたが、600,161,181円を取り崩したことによるものである。

コ 介護保険事業財政調整基金

本年度末現在高は909,978,000円で、前年度末に比べ225,748,000円増加している。これは、本年度分積立額224,584,809円および本年度分利子1,163,191円を積み立てたことによるものである。

サ 土地開発基金

本年度末現在高は540,000,000円で、前年度末と同額である。なお、本年度末現在の状況は現金540,000,000円である。

シ 用品調達基金

本年度末現在高は5,000,000円で、前年度末と同額である。なお、本年度末現在の状況は現金5,000,000円である。

ス 国民年金印紙購入基金

本年度末現在高は100,000,000円で、前年度末と同額である。なお、本年度末現在の状況は現金34,290,390円および印紙65,709,610円である。

(4) 物 品

物品は1,711点で、前年度末に比べ171点増加している。

6 審査意見

(1) 全会計（一般会計および特別会計）の決算概況について

一般会計および特別会計を合せた決算額総計は、歳入が2,284億9,339万円、歳出が2,223億9,337万円であり、前年度に比べると、歳入は30億8,862万円(1.3%)、歳出は23億7,052万円(1.1%)それぞれ減少している。

実質収支は44億6,322万円の黒字であるが、単年度収支は平成10年度決算以来の赤字で、その額は6億7,758万円となっている。

(2) 普通会計の財政指数について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を示す財政力指数は0.036ポイント低下して0.857、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は1.2ポイント上昇して82.3%、公債費比率は0.6ポイント上昇して15.6%となっている。

これらの指数は、いずれも前年度に引き続き悪化しており、財政力の脆弱化および財政構造の硬直化が進行していることを表している。

財政構造の硬直化の主な要因は、公債費の増加である。そこで、本年度末の市債現在高をみると、一般会計と特別会計を合せた総計は2,103億5,133万円で、前年度末に比べ10億2,155万円(0.5%)減少している。しかしながら、過去に発行した市債の元利償還額は前年度に比べ9億7,641万円(5.1%)増加しており、この増加傾向は当分の間続く見込みである。このことから、臨時財政対策債等の特例地方債を始め、新たに市債を発行するに当たっては、不均衡な後年度負担とならないよう、これまで以上に計画的かつ慎重な運営を望むものである。

(3) 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が1,177億3,051万円、歳出が1,135億4,238万円であり、前年度に比べると、歳入は70億9,398万円(5.7%)、歳出は62億5,285万円(5.2%)それぞれ減少している。

実質収支は25億6,113万円の黒字であるが、単年度収支は7億9,082万円の赤字である。

また、実質単年度収支は、31億4,044万円の赤字である。なお、これに算入されていない建設事業基金等の取崩しなどを含めて試算した実質的な単年度の収支は、20億2,979万円の赤字であるが、この赤字額は前年度に比べ9億2,316万円(31.3%)減少している。

(4) 一般会計の歳入について

財源別に前年度と比べると、自主財源は諸収入および繰入金が増加したことなどにより1億3,364万円(0.2%)、依存財源は市債が増加したことなどにより69億6,033万円(12.9%)それぞれ増加している。また、一般財源は地方交付税が増加したことなどにより14億3,353万円(1.7%)、特定財源は市債の増加などにより56億6,045万円(14.1%)それぞれ増加している。

調定額に対する収入済額の比率は96.3%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

不納欠損額は前年度に比べ97万円(0.3%)減少しているが、収入未済額は前年度に比べ1億5,500万円(3.9%)増加している。市税の収入未済額の増加は1億5,720万円(4.6%)であり、厳しい財政状況の中であって、自主財源の根幹をなす市税の確保は重要であることから、より効率的かつ効果的な収納対策に取り組まれない。

(5) 一般会計の歳出について

性質別に前年度と比べると、義務的経費は主に公債費および扶助費の増加により19億2,791万円(3.6%)、その他の経費は積立金の増加などにより8億8,361万円(2.5%)それぞれ増加しているが、投資的経費は普通建設事業費の減少などにより90億6,437万円(29.4%)減少している。

今後とも、事務事業の見直しを進める中で、義務的経費の縮減はもとより、投資的経費や補助費等のその他の経費についても、一層の削減を進め、財源の重点的な配分に努められたい。

(6) 特別会計について

特別会計の13会計のうち、単年度収支において黒字になっているものは5会計、収支均衡しているものは6会計で、赤字になっているものは介護保険事業特別会計および中小企業勤労者福祉共済事業特別会計の2会計である。

一般会計からの繰入金は、競輪事業特別会計を除く12会計で受け入れており、前年度に比べ国民健康保険事業特別会計および老人保健事業特別会計で増加している。特別会計は本来特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであるから、一般会計からの繰入金は必要最小限に留めるよう努力されたい。

収入未済額が増加したのは、介護保険事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計および下水道事業特別会計の3会計である。収入未済額の発生は、市民の負担の公平性を損なうものであるから、その解消に努められたい。

なお、競輪事業特別会計については、一般会計繰出金が前年度に比べ減少している。競輪事業は、景気低迷の影響を受け厳しい状況ではあるが、競輪事業収入の増収を図り、一般会計への繰出金を確保するよう努力されたい。

(7) 今後の課題

歳入においては、市税の大幅な増加が見込めず、地方交付税の縮減や国庫支出金の見直しが進み、厳しさが増す一方、歳出においては、生活関連社会資本の整備や少子・高齢社会に向けた福祉施策の充実など新・高松市総合計画「たかまつ・21世紀プラン」に掲げる施策や事業を実施するため、財政需要の一層の増加が見込まれる。

今後においては、このような厳しい財政状況を踏まえ、低成長経済を前提とした財政運営を基本として、財政運営指針で示した財政の健全性確保のための具体的方策を堅実に実行し、もって市民福祉の向上と市政の発展に寄与されるよう望むものである。

各基金運用狀況審查意見

平成13年度高松市土地開発基金・用品調達
基金・国民年金印紙購入基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成13年度高松市土地開発基金
- (2) 平成13年度高松市用品調達基金
- (3) 平成13年度高松市国民年金印紙購入基金

2 審査の期間

平成14年6月28日から平成14年8月9日まで

3 審査の方法

平成13年度高松市土地開発基金・用品調達基金・国民年金印紙購入基金運用状況調書について、関係書類により、計数の正確性、事務処理の的確性および運用について審査した。

第2 審査の結果

平成13年度高松市土地開発基金・用品調達基金・国民年金印紙購入基金運用状況調書の計数は、関係書類と符合している。また、事務処理は的確に行われ、運用は適正であることを認めた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

1 土地開発基金

高松市土地開発基金（以下「基金」という。）は、市が公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年度に設置されたものである。

基金の額は540,000,000円で、運用状況は次表のとおりである。

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

単位 円・回

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減
基 金	540,000,000	540,000,000	—
前 年 度 末 土 地 残 額	—	10,609,038	10,609,038
買 入 額	10,609,038	—	△ 10,609,038
譲 渡 額	—	10,609,038	10,609,038
本 年 度 末 土 地 現 在 額	10,609,038	—	△ 10,609,038
本 年 度 末 現 金 残 額	529,390,962	540,000,000	10,609,038
預 金 利 子	2,342,947	462,218	△ 1,880,729
基 金 回 転 率			
$\left(\frac{\text{買入額}}{\text{基金}} \right)$	0.02	—	△ 0.02
$\left(\frac{\text{譲渡額}}{\text{基金}} \right)$	—	0.02	0.02

本年度は土地の買入は行っておらず、譲渡額は10,609,038円ですべて譲渡している。

土地の買入額に対する基金の回転率は、土地の買入がないので0回となり、前年度に比べ0.02回低下している。また、土地の譲渡額に対する基金の回転率は0.02回である。

基金の運用に伴い生じた預金利子462,218円は一般会計へ繰り出し、さらに、本年度末現金残額540,000,000円は、翌年度へ繰り越している。

以上が基金の運用状況の概要である。

今後においても、基金の設置目的に基づき適正かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

2 用品調達基金

高松市用品調達基金（以下「基金」という。）は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得および管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため、昭和42年度に設置されたものである。

基金の額は5,000,000円で、運用状況は次表のとおりである。

用品調達基金運用状況

単位 円・回

区 分	12 年 度	13 年 度	増	減
基 金	5,000,000	5,000,000		—
前 年 度 末 在 庫 額	—	—		—
購 入 額	159,084,960	133,552,363	△	25,532,597
払 出 額（振替収入額）	159,084,960	133,552,363	△	25,532,597
本 年 度 末 在 庫 額	—	—		—
本 年 度 末 現 金 残 額	5,000,000	5,000,000		—
預 金 利 子	4,239	1,781	△	2,458
基 金 回 転 率				
（ $\frac{\text{購 入 額}}{\text{基 金}}$ ）	31.82	26.71	△	5.11
（ $\frac{\text{払 出 額}}{\text{基 金}}$ ）	31.82	26.71	△	5.11

本年度の購入額は133,552,363円、払出額は133,552,363円で、本年度も前年度に引き続きすべて払い出している。

購入額に対する基金の回転率は26.71回、払出額に対しても26.71回で、いずれも前年度に比べ5.11回低下している。

基金の運用に伴い生じた預金利子1,781円は一般会計へ繰り出し、さらに、本年度末現金残額5,000,000円は、翌年度へ繰り越している。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、適正に運用されていることを認めた。

今後においても、基金の設置目的に基づき適正かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

3 国民年金印紙購入基金

高松市国民年金印紙購入基金（以下「基金」という。）は、国民年金印紙の購入に関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成5年度に設置されたものである。

基金の額は100,000,000円で、運用状況は次表のとおりである。

国民年金印紙購入基金運用状況

単位 円・回

区 分	12 年 度	13 年 度	増 減
基 金	100,000,000	100,000,000	—
印 紙			
前年度末印紙残額	62,209,660	79,948,540	17,738,880
購入額	3,860,647,260	3,856,385,600	△ 4,261,660
払出額	3,842,908,380	3,870,624,530	27,716,150
本年度末印紙現在額	79,948,540	65,709,610	△ 14,238,930
現 金			
前年度末現金残額	37,790,340	20,051,460	△ 17,738,880
収入額	3,842,908,380	3,870,624,530	27,716,150
支出額	3,860,647,260	3,856,385,600	△ 4,261,660
本年度末現金残額	20,051,460	34,290,390	14,238,930
預 金 利 子	1,129,363	867,239	△ 262,124
基 金 回 転 率			
$\left(\frac{\text{購入額}}{\text{基金}} \right)$	38.61	38.56	△ 0.05
$\left(\frac{\text{払出額}}{\text{基金}} \right)$	38.43	38.71	0.28

注 印紙購入額には延納特約（平成12年度439,000,000円、平成13年度429,000,000円）を含む。

本年度の印紙の購入額は3,856,385,600円、払出額は3,870,624,530円で、本年度末印紙現在額は65,709,610円である。

現金の収入額は3,870,624,530円、支出額は3,856,385,600円で、本年度末現金残額は34,290,390円である。

印紙の購入額に対する基金の回転率は38.56回で、前年度に比べ0.05回低下している。また、払出額に対しては38.71回で、前年度に比べ0.28回上昇している。

基金の運用に伴い生じた預金利子867,239円は一般会計に繰り出し、さらに、本年度末の印紙現在額65,709,610円および現金残額34,290,390円は、翌年度へ繰り越している。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、適正に運用されていることを認めた。

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料

1 歳 入 歳 出 総 括 表

2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表

3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表

4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

6 市 税 収 入 状 況 表

7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

8 繰 越 事 業 状 況 表

1 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		117,730,510,367	740,000,000	116,990,510,367
特 別 会 計	市 民 会 館 事 業	122,133,047	73,198,830	48,934,217
	国 民 健 康 保 険 事 業	24,172,126,135	2,158,854,462	22,013,271,673
	老 人 保 健 事 業	32,637,496,851	1,627,260,623	31,010,236,228
	介 護 保 険 事 業	12,514,672,772	1,831,567,679	10,683,105,093
	母子寡婦福祉資金貸付事業	112,443,523	3,975,000	108,468,523
	食 肉 セ ン タ ー 事 業	621,836,508	565,710,855	56,125,653
	競 輪 事 業	22,785,599,524	—	22,785,599,524
	中 央 卸 売 市 場 事 業	531,915,038	114,864,837	417,050,201
	中小企業勤労者福祉共済事業	296,281,299	123,313,666	172,967,633
	太田第2土地区画整理事業	4,136,366,287	1,943,410,970	2,192,955,317
	都 市 開 発 資 金 事 業	131,819,502	131,819,502	—
	駐 車 場 事 業	955,766,889	46,638,321	909,128,568
	下 水 道 事 業	11,744,420,681	4,618,729,901	7,125,690,780
	計	110,762,878,056	13,239,344,646	97,523,533,410
合 計		228,493,388,423	13,979,344,646	214,514,043,777

注 国民健康保険事業の事業勘定から直営診療施設勘定への繰出金22,125,828円は、重複計算控除額

単位 円

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
113,542,375,023	13,239,344,646	100,303,030,377	4,188,135,344	16,687,479,990
122,133,047	—	122,133,047	—	△ 73,198,830
23,369,890,883	—	23,369,890,883	802,235,252	△ 1,356,619,210
32,586,464,378	—	32,586,464,378	51,032,473	△ 1,576,228,150
12,241,346,847	—	12,241,346,847	273,325,925	△ 1,558,241,754
48,661,558	—	48,661,558	63,781,965	59,806,965
621,836,508	—	621,836,508	—	△ 565,710,855
22,413,053,893	650,000,000	21,763,053,893	372,545,631	1,022,545,631
531,915,038	—	531,915,038	—	△ 114,864,837
296,249,339	90,000,000	206,249,339	31,960	△ 33,281,706
4,136,366,287	—	4,136,366,287	—	△ 1,943,410,970
131,819,502	—	131,819,502	—	△ 131,819,502
616,639,007	—	616,639,007	339,127,882	292,489,561
11,734,620,681	—	11,734,620,681	9,800,000	△ 4,608,929,901
108,850,996,968	740,000,000	108,110,996,968	1,911,881,088	△10,587,463,558
222,393,371,991	13,979,344,646	208,414,027,345	6,100,016,432	6,100,016,432

から除いている。

2 一般会計予算執行状況表

(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 市 税	55,900,000,000	60,445,748,843	108.1
2 地 方 譲 与 税	930,000,000	917,116,666	98.6
3 利 子 割 交 付 金	3,162,000,000	3,156,487,000	99.8
4 地 方 消 費 税 交 付 金	3,962,000,000	3,961,432,000	100.0
5 ゴルフ場利用税交付金	16,000,000	16,276,023	101.7
6 特別地方消費税交付金	—	1,696,000	—
7 自動車取得税交付金	564,000,000	560,335,000	99.4
8 地 方 特 例 交 付 金	2,229,134,000	2,229,134,000	100.0
9 地 方 交 付 税	8,010,000,000	8,006,511,000	100.0
10 交通安全対策特別交付金	90,000,000	93,420,000	103.8
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,650,997,000	1,709,937,602	103.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,962,580,000	2,086,894,882	106.3
13 国 庫 支 出 金	16,101,564,000	14,942,598,559	92.8
14 県 支 出 金	4,942,047,000	4,539,896,670	91.9
15 財 産 収 入	434,225,000	458,595,909	105.6
16 寄 附 金	37,872,000	40,637,000	107.3
17 繰 入 金	3,861,823,000	3,864,097,377	100.1
18 繰 越 金	3,246,979,000	3,349,262,256	103.2
19 諸 収 入	2,645,950,000	3,063,878,004	115.8
20 市 債	9,923,255,000	8,760,700,000	88.3
13 年 度 合 計	119,670,426,000	122,204,654,791	102.1
12 年 度 合 計	127,690,570,000	129,144,609,370	101.1
増 減	△ 8,020,144,000	△ 6,939,954,579	1.0

単位 円・%

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	執行率	収入率	金 額	調 定 額 に 対 す る 比 率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額	調 定 額 に 対 す る 比 率 $\frac{E}{B} \times 100$
C	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	D		E	
56,546,474,177	101.2	93.5	293,313,829	0.5	3,605,960,837	6.0
917,116,666	98.6	100.0	—	—	—	—
3,156,487,000	99.8	100.0	—	—	—	—
3,961,432,000	100.0	100.0	—	—	—	—
16,276,023	101.7	100.0	—	—	—	—
1,696,000	—	100.0	—	—	—	—
560,335,000	99.4	100.0	—	—	—	—
2,229,134,000	100.0	100.0	—	—	—	—
8,006,511,000	100.0	100.0	—	—	—	—
93,420,000	103.8	100.0	—	—	—	—
1,680,787,178	101.8	98.3	153,000	0.0	28,997,424	1.7
1,947,410,149	99.2	93.3	21,025,582	1.0	118,459,151	5.7
14,942,598,559	92.8	100.0	—	—	—	—
4,539,896,670	91.9	100.0	—	—	—	—
458,595,909	105.6	100.0	—	—	—	—
40,637,000	107.3	100.0	—	—	—	—
3,864,097,377	100.1	100.0	—	—	—	—
3,349,262,256	103.2	100.0	—	—	—	—
2,657,643,403	100.4	86.7	1,965,000	0.1	404,269,601	13.2
8,760,700,000	88.3	100.0	—	—	—	—
117,730,510,367	98.4	96.3	316,457,411	0.3	4,157,687,013	3.4
124,824,488,638	97.8	96.7	317,431,150	0.2	4,002,689,582	3.1
△ 7,093,978,271	0.6	△ 0.4	△ 973,739	0.1	154,997,431	0.3

(2) 歳出

区 分	予 算 現 額 F	支 出 済 額	
		金 額 G	執 行 率 $\frac{G}{F} \times 100$
1 議 会 費	725,256,000	700,272,325	96.6
2 総 務 費	13,617,995,000	13,072,107,747	96.0
3 民 生 費	32,581,739,000	31,524,378,556	96.8
4 衛 生 費	13,244,217,000	12,440,447,203	93.9
5 労 働 費	335,180,000	329,524,743	98.3
6 農 林 水 産 業 費	2,613,498,000	2,391,788,130	91.5
7 商 工 費	1,432,552,000	1,401,882,710	97.9
8 土 木 費	22,855,204,000	20,228,219,533	88.5
9 消 防 費	4,298,531,000	4,226,607,018	98.3
10 教 育 費	14,617,398,000	13,979,920,317	95.6
11 公 債 費	13,252,542,000	13,247,226,741	100.0
12 予 備 費	96,314,000	—	—
13 年 度 合 計	119,670,426,000	113,542,375,023	94.9
12 年 度 合 計	127,690,570,000	119,795,226,382	93.8
増 減	△ 8,020,144,000	△ 6,252,851,359	1.1

単位 円・%

翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率 $\frac{H}{F} \times 100$	金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率 $\frac{I}{F} \times 100$
H		I	
—	—	24,983,675	3.4
65,963,000	0.5	479,924,253	3.5
435,195,000	1.3	622,165,444	1.9
499,860,000	3.8	303,909,797	2.3
—	—	5,655,257	1.7
161,325,000	6.2	60,384,870	2.3
7,800,000	0.5	22,869,290	1.6
2,389,180,000	10.5	237,804,467	1.0
15,600,000	0.4	56,323,982	1.3
448,546,000	3.1	188,931,683	1.3
—	—	5,315,259	0.0
—	—	96,314,000	100.0
4,023,469,000	3.4	2,104,581,977	1.8
4,759,259,000	3.7	3,136,084,618	2.5
△ 735,790,000	△ 0.3	△ 1,031,502,641	△ 0.7

3 特別会計予算執行状況表

区 分	予 算 現 額 A	歳					
		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D
市 民 会 館 事 業	127,138,000	122,133,047	96.1	122,133,047	96.1	100.0	—
国民健康保険事業	24,048,421,000	25,705,093,685	106.9	24,172,126,135	100.5	94.0	433,812,817
老 人 保 健 事 業	33,182,974,000	32,637,511,851	98.4	32,637,496,851	98.4	100.0	—
介 護 保 険 事 業	12,598,091,000	12,534,167,772	99.5	12,514,672,772	99.3	99.8	—
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	103,169,000	181,247,608	175.7	112,443,523	109.0	62.0	—
食肉センター事業	885,625,000	621,836,508	70.2	621,836,508	70.2	100.0	—
競 輪 事 業	22,840,655,000	22,785,599,524	99.8	22,785,599,524	99.8	100.0	—
中央卸売市場事業	540,957,000	531,915,038	98.3	531,915,038	98.3	100.0	—
中小企業勤労者 福 祉 共 済 事 業	302,909,000	296,281,299	97.8	296,281,299	97.8	100.0	—
太 田 第 2 土 地 区 画 整 理 事 業	4,532,441,000	4,136,366,287	91.3	4,136,366,287	91.3	100.0	—
都市開発資金事業	131,820,000	131,819,502	100.0	131,819,502	100.0	100.0	—
駐 車 場 事 業	662,504,000	955,766,889	144.3	955,766,889	144.3	100.0	—
下 水 道 事 業	15,600,583,000	11,793,336,793	75.6	11,744,420,681	75.3	99.6	2,351,840
13 年 度 合 計	115,557,287,000	112,433,075,803	97.3	110,762,878,056	95.9	98.5	436,164,657
12 年 度 合 計	109,258,159,000	108,424,748,524	99.2	106,757,517,165	97.7	98.5	444,702,878
増 減	6,299,128,000	4,008,327,279	△ 1.9	4,005,360,891	△ 1.8	0.0	△ 8,538,221

単位 円・%

入			歳				出	
額	収 入 未 済 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
調 定 額 に対する 比 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	調 定 額 に対する 比 $\frac{E}{B} \times 100$	金 額 F	執行率 $\frac{F}{A} \times 100$	金 額 G	予算現額 に対する 比 $\frac{G}{A} \times 100$	金 額 H	予算現額 に対する 比 $\frac{H}{A} \times 100$
—	—	—	122,133,047	96.1	—	—	5,004,953	3.9
1.7	1,099,154,733	4.3	23,369,890,883	97.2	—	—	678,530,117	2.8
—	15,000	0.0	32,586,464,378	98.2	—	—	596,509,622	1.8
—	19,495,000	0.2	12,241,346,847	97.2	—	—	356,744,153	2.8
—	68,804,085	38.0	48,661,558	47.2	—	—	54,507,442	52.8
—	—	—	621,836,508	70.2	164,505,000	18.6	99,283,492	11.2
—	—	—	22,413,053,893	98.1	—	—	427,601,107	1.9
—	—	—	531,915,038	98.3	—	—	9,041,962	1.7
—	—	—	296,249,339	97.8	—	—	6,659,661	2.2
—	—	—	4,136,366,287	91.3	384,627,000	8.5	11,447,713	0.3
—	—	—	131,819,502	100.0	—	—	498	0.0
—	—	—	616,639,007	93.1	—	—	45,864,993	6.9
0.0	46,564,272	0.4	11,734,620,681	75.2	3,799,445,000	24.4	66,517,319	0.4
0.4	1,234,033,090	1.1	108,850,996,968	94.2	4,348,577,000	3.8	2,357,713,032	2.0
0.4	1,222,528,481	1.1	104,968,670,136	96.1	2,110,293,000	1.9	2,179,195,864	2.0
0.0	11,504,609	0.0	3,882,326,832	△ 1.9	2,238,284,000	1.9	178,517,168	0.0

4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分		12 年 度		13 年 度		増 減 額		増 減 率		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比					
自 主 財 源	1 市 税	56,113,825,144	45.0	56,546,474,177	48.0	432,649,033		0.8		
	11 分 担 金 担 及 び 金	1,555,118,863	1.2	1,680,787,178	1.4	125,668,315		8.1		
	12 使 用 料 及 び 料	1,911,912,283	1.5	1,947,410,149	1.7	35,497,866		1.9		
	15 財 産 収 入	484,775,328	0.4	458,595,909	0.4	△	26,179,419	△	5.4	
	16 寄 附 金	137,566,000	0.1	40,637,000	0.0	△	96,929,000	△	70.5	
	17 繰 入 金	4,306,560,000	3.5	3,864,097,377	3.3	△	442,462,623	△	10.3	
	18 繰 越 金	2,917,541,208	2.3	3,349,262,256	2.8	431,721,048		14.8		
	19 諸 収 入	3,251,252,385	2.6	2,657,643,403	2.3	△	593,608,982	△	18.3	
	計		70,678,551,211	56.6	70,544,907,449	59.9	△	133,643,762	△	0.2
	依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	910,529,611	0.7	917,116,666	0.8	6,587,055		0.7	
3 利 子 割 交 付 金		3,313,312,000	2.7	3,156,487,000	2.7	△	156,825,000	△	4.7	
4 地 方 消 費 税 金		4,052,812,000	3.2	3,961,432,000	3.4	△	91,380,000	△	2.3	
5 ゴ ル フ 場 利 用 金		16,101,076	0.0	16,276,023	0.0	174,947		1.1		
6 特 別 地 方 消 費 金		24,095,000	0.0	1,696,000	0.0	△	22,399,000	△	93.0	
7 自 動 車 取 得 税 金		581,595,000	0.5	560,335,000	0.5	△	21,260,000	△	3.7	
8 地 方 特 例 交 付 金		2,164,659,000	1.7	2,229,134,000	1.9	64,475,000		3.0		
9 地 方 交 付 税		9,303,128,000	7.5	8,006,511,000	6.8	△	1,296,617,000	△	13.9	
10 交 通 安 全 対 策 金		81,610,000	0.1	93,420,000	0.1	11,810,000		14.5		
13 国 庫 支 出 金		13,994,347,050	11.2	14,942,598,559	12.7	948,251,509		6.8		
14 県 支 出 金		5,626,148,690	4.5	4,539,896,670	3.8	△	1,086,252,020	△	19.3	
20 市 債		14,077,600,000	11.3	8,760,700,000	7.4	△	5,316,900,000	△	37.8	
計		54,145,937,427	43.4	47,185,602,918	40.1	△	6,960,334,509	△	12.9	
合 計		124,824,488,638	100.0	117,730,510,367	100.0	△	7,093,978,271	△	5.7	

5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分		12 年 度		13 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
特 定 財 源	11 分 担 金 担 及 び 金	1,555,118,863	1.2	1,680,787,178	1.4	125,668,315	8.1
	12 使 用 料 及 び 料	1,911,912,283	1.5	1,947,410,149	1.7	35,497,866	1.9
	13 国 庫 支 出 金	13,994,347,050	11.2	14,942,598,559	12.7	948,251,509	6.8
	14 県 支 出 金	5,626,148,690	4.5	4,539,896,670	3.9	△ 1,086,252,020	△ 19.3
	15 財 産 収 入	484,775,328	0.4	458,595,909	0.4	△ 26,179,419	△ 5.4
	16 寄 附 金	137,566,000	0.1	40,637,000	0.0	△ 96,929,000	△ 70.5
	19 諸 収 入	2,251,252,385	1.8	2,007,643,403	1.7	△ 243,608,982	△ 10.8
	20 市 債	14,077,600,000	11.3	8,760,700,000	7.4	△ 5,316,900,000	△ 37.8
	計	40,038,720,599	32.0	34,378,268,868	29.2	△ 5,660,451,731	△ 14.1
一 般 財 源	1 市 税	56,113,825,144	45.0	56,546,474,177	48.0	432,649,033	0.8
	2 地 方 譲 与 税	910,529,611	0.7	917,116,666	0.8	6,587,055	0.7
	3 利 子 割 交 付 金	3,313,312,000	2.7	3,156,487,000	2.7	△ 156,825,000	△ 4.7
	4 地 方 消 費 税 金	4,052,812,000	3.2	3,961,432,000	3.4	△ 91,380,000	△ 2.3
	5 ゴ ル フ 場 利 用 金	16,101,076	0.0	16,276,023	0.0	174,947	1.1
	6 特 別 地 方 消 費 金	24,095,000	0.0	1,696,000	0.0	△ 22,399,000	△ 93.0
	7 自 動 車 取 得 税 金	581,595,000	0.5	560,335,000	0.5	△ 21,260,000	△ 3.7
	8 地 方 特 例 交 付 金	2,164,659,000	1.7	2,229,134,000	1.9	64,475,000	3.0
	9 地 方 交 付 税	9,303,128,000	7.5	8,006,511,000	6.8	△ 1,296,617,000	△ 13.9
	10 交 通 安 全 対 策 金	81,610,000	0.1	93,420,000	0.1	11,810,000	14.5
	17 繰 入 金	4,306,560,000	3.5	3,864,097,377	3.3	△ 442,462,623	△ 10.3
	18 繰 越 金	2,917,541,208	2.3	3,349,262,256	2.8	431,721,048	14.8
	19 諸 収 入	1,000,000,000	0.8	650,000,000	0.5	△ 350,000,000	△ 35.0
	計	84,785,768,039	68.0	83,352,241,499	70.8	△ 1,433,526,540	△ 1.7
合 計		124,824,488,638	100.0	117,730,510,367	100.0	△ 7,093,978,271	△ 5.7

注 一般財源のうち諸収入は競輪事業収入である。

6 市税収入状況表

区 分 税 目 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済		
			滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計 C
1 市 民 税	26,446,000,000	28,472,136,208	281,201,695	26,639,776,617	26,920,978,312
2 固定資産税	24,783,000,000	27,086,600,479	360,651,725	24,500,529,812	24,861,181,537
3 軽自動車税	431,000,000	481,742,338	8,260,900	424,630,200	432,891,100
4 市たばこ税	2,539,000,000	2,459,028,028	8,004	2,459,020,024	2,459,028,028
5 特別土地保有税	38,000,000	60,096,840	—	52,324,000	52,324,000
6 入 湯 税	3,000,000	4,110,750	—	4,110,750	4,110,750
7 事業所税	1,660,000,000	1,882,034,200	5,795,000	1,810,165,450	1,815,960,450
合 計	55,900,000,000	60,445,748,843	655,917,324	55,890,556,853	56,546,474,177

単位 円・%

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	構 成 比		滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計
101.8	94.6	47.6	134,910,478	1,014,298,369	401,949,049	1,416,247,418
100.3	91.8	44.0	151,197,501	1,424,839,353	649,382,088	2,074,221,441
100.4	89.9	0.8	5,758,450	28,136,788	14,956,000	43,092,788
96.9	100.0	4.3	—	—	—	—
137.7	87.1	0.1	506,100	6,912,140	354,600	7,266,740
137.0	100.0	0.0	—	—	—	—
109.4	96.5	3.2	941,300	25,526,500	39,605,950	65,132,450
101.2	93.5	100.0	293,313,829	2,499,713,150	1,106,247,687	3,605,960,837

7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

単位 円・%

区 分			12 年 度 末 現 債 額	13 年 度 借 入 額	13 年 度 償 還 額	13 年 度 末	
						現 債 額	構成比
一 般 債	普 通 債	総 務	667,042,415	—	77,973,348	589,069,067	0.5
		民 生	1,722,741,893	174,900,000	255,036,311	1,642,605,582	1.4
		衛 生	6,064,061,908	46,000,000	619,233,488	5,490,828,420	4.6
		農 林 水 産	373,124,366	6,700,000	26,892,966	352,931,400	0.3
		商 工	368,618,069	—	65,480,390	303,137,679	0.3
		土 木	61,689,796,889	2,967,300,000	4,109,521,705	60,547,575,184	50.6
		公 営 住 宅	3,940,177,124	234,800,000	345,737,134	3,829,239,990	3.2
		消 防	1,589,598,825	100,600,000	218,399,815	1,471,799,010	1.2
		教 育	24,774,124,940	2,949,000,000	2,289,351,293	25,433,773,647	21.3
		庁 舎	106,855,794	—	44,866,067	61,989,727	0.0
	計	101,296,142,223	6,479,300,000	8,052,492,517	99,722,949,706	83.4	
会 債	災 害 復 旧 債	土 木	5,036,129	—	677,215	4,358,914	0.0
		公 営 住 宅	669,999	—	42,441	627,558	0.0
		計	5,706,128	—	719,656	4,986,472	0.0
計	そ の 他	利 子 割 交 付 金 債	340,900,000	—	68,100,000	272,800,000	0.2
		市 民 税 債	4,190,100,000	—	805,350,000	3,384,750,000	2.8
		市 民 税 債	12,047,156,242	831,400,000	532,129,054	12,346,427,188	10.3
		臨 時 債	2,578,581,459	—	130,850,114	2,447,731,345	2.1
		臨 時 債	—	1,450,000,000	—	1,450,000,000	1.2
		計	19,156,737,701	2,281,400,000	1,536,429,168	19,901,708,533	16.6
合 計			120,458,586,052	8,760,700,000	9,589,641,341	119,629,644,711	100.0

単位 円・%

区	分	12年度末 現 債 額	13年度 借 入 額	13年度 償 還 額	13年度末	
					現 債 額	構成比
特別 会計	母子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	62,300,000	253,178,000	—	315,478,000	0.3
	食肉センター事業	2,723,300,000	—	—	2,723,300,000	3.0
	競 輪 事 業	450,000,000	—	—	450,000,000	0.5
	中央卸売市場事業	1,422,746,254	—	94,930,372	1,327,815,882	1.5
	太田第2土地 区画整理事業	13,819,032,018	750,300,000	1,018,497,131	13,550,834,887	14.9
	都市開発資金事業	186,249,000	—	124,166,000	62,083,000	0.1
	駐 車 場 事 業	4,900,358,673	—	216,632,639	4,683,726,034	5.2
	下 水 道 事 業	67,350,306,510	2,399,200,000	2,141,059,963	67,608,446,547	74.5
合 計		90,914,292,455	3,402,678,000	3,595,286,105	90,721,684,350	100.0
総 計		211,372,878,507	12,163,378,000	13,184,927,446	210,351,329,061	

8 繰越事業状況表

単位 円

区 分			翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	総 務 費	本 庁 舎 施 設 整 備 費	65,963,000	—	65,963,000
		民 生 費	身体障害者福祉施設整備事業補助金	214,224,000	—	146,983,000
			老人福祉施設整備事業補助金	220,971,000	—	151,480,000
		衛 生 費	病 院 事 業 会 計 出 資 金	59,656,000	—	59,656,000
			食肉センター事業特別会計繰出金	164,505,000	—	164,505,000
			合併処理浄化槽設置整備事業助成費	237,281,000	—	89,910,000
			収 集 基 地 等 整 備 事 業 費	38,418,000	—	38,418,000
		農林水産業費	県営土地改良事業地元負担金	2,525,000	—	2,525,000
			浦 生 漁 港 改 良 事 業 費	72,800,000	—	71,800,000
			西 浦 漁 港 改 良 事 業 費	86,000,000	—	85,150,000
	土 木 費	商 工 費	玉 藻 公 園 整 備 費	7,800,000	—	7,800,000
			四国横断自動車道関連特別用地対策事業費	166,321,000	—	112,422,000
			道 路 維 持 費	25,407,000	—	25,407,000
			市 単 独 道 路 新 設 改 良 事 業 費	106,635,000	—	106,635,000
			市 単 独 道 路 舗 装 事 業 費	28,296,000	—	28,296,000
			道 路 景 観 整 備 事 業 費	332,300,000	—	323,950,000
			自 転 車 利 用 環 境 総 合 整 備 事 業 費	25,000,000	—	18,250,000
			市 単 独 橋 り ょ う 改 良 事 業 費	15,000,000	—	15,000,000
			河 川 改 良 事 業 費	8,400,000	—	8,400,000
			香西北町地区急傾斜地崩壊防止事業費	13,950,000	—	9,300,000
			男木町大井地区急傾斜地崩壊防止事業費	6,060,000	—	4,040,000
			県施行急傾斜地崩壊防止事業地元負担金	7,770,000	—	7,770,000
			女 木 港 改 良 事 業 費	40,750,000	—	40,315,000
			男 木 港 改 良 事 業 費	98,400,000	—	89,338,000
			立 石 港 改 良 事 業 費	87,400,000	—	72,402,000
			県施行港湾建設事業地元負担金	89,800,000	—	24,500,000
			女 木 港 海 岸 整 備 事 業 費	70,700,000	—	68,335,000
			太田第2土地区画整理事業特別会計繰出金	87,147,000	50,000,000	—
						37,147,000

単位 円

区 分				翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
一 般 会 計	繰 越	土 木 費	高 松 海 岸 線 街 路 事 業 費	47,600,000	—	39,900,000	7,700,000
			木 太 鬼 無 線 街 路 事 業 費	31,100,000	—	23,950,000	7,150,000
			兵 庫 町 西 通 町 線 街 路 事 業 費	11,000,000	—	9,900,000	1,100,000
			郷 東 檀 紙 西 線 街 路 事 業 費	24,500,000	—	17,150,000	7,350,000
			県 施 行 街 路 事 業 地 元 負 担 金	101,080,000	—	64,200,000	36,880,000
			下 水 道 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	202,610,000	—	—	202,610,000
			鹿 角 公 園 （ 仮 称 ） 整 備 事 業 費	25,000,000	20,000,000	—	5,000,000
			勅使大隅公園（仮称）整備事業費	19,000,000	15,000,000	—	4,000,000
			高 松 港 頭 地 区 再 開 発 事 業 費	362,160,000	20,000,000	237,500,000	104,660,000
			丸 亀 町 商 店 街 再 開 発 事 業 費	269,254,000	—	201,798,000	67,456,000
			高松琴平電鉄連続立体交差関連事業費	86,540,000	—	80,795,000	5,745,000
			合 計	4,023,469,000	149,000,000	2,396,468,000	1,478,001,000
	明	消 防 費	防 火 水 そ う 整 備 事 業 費	10,500,000	—	9,400,000	1,100,000
			消 火 栓 設 置 事 業 費	5,100,000	—	—	5,100,000
		教 育 費	新市民会館（仮称）建物取得事業費	448,546,000	44,000,000	403,700,000	846,000
		合 計			4,023,469,000	149,000,000	2,396,468,000
特 別 会 計	許	食肉センター事業	食肉センター関連施設整備事業費	164,505,000	—	—	164,505,000
		太田第2土地 区画整理事業	太 田 第 2 土 地 区 画 整 理 事 業 費	384,627,000	—	297,480,000	87,147,000
	費	下水道事業	下 水 管 移 設 費	10,260,000	—	10,105,000	155,000
			東 部 下 水 処 理 場 施 設 整 備 事 業 費	155,800,000	—	148,730,000	7,070,000
			ポ ン プ 場 施 設 整 備 事 業 費	332,800,000	—	316,200,000	16,600,000
			中 部 処 理 区 管 渠 整 備 事 業 費	206,500,000	—	196,150,000	10,350,000
			東 部 処 理 区 管 渠 整 備 事 業 費	1,517,400,000	9,800,000	1,423,050,000	84,550,000
			西 部 処 理 区 整 備 事 業 費	32,685,000	—	32,600,000	85,000
			西 部 処 理 区 管 渠 整 備 事 業 費	1,544,000,000	—	1,460,200,000	83,800,000
	合 計			4,348,577,000	9,800,000	3,884,515,000	454,262,000
総 計			8,372,046,000	158,800,000	6,280,983,000	1,932,263,000	